監　　第　46　号
平成30年9月5日

京都市長　門　川　大　作　様

京都市監査委員　繁　　　隆　夫
同　　　　　天　方　浩　之
同　　　　　鶴　谷　　　隆
同　　　　　光　田　周　史

平成29年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により，審査に付された平成29年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに平成29年度京都市土地基金運用状況報告書について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 29 年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

目　　次

平成 29 年度京都市一般会計等決算審査意見

第１　審査の対象 ・・・ 1
第２　審査の着眼点及び主な実施内容 ・・・ 1
第３　審査の期間 ・・・ 1
第４　審査の実施場所 ・・・ 1
第５　審査の結果 ・・・ 2
第６　予算の執行状況 ・・・ 3
１　予算の概要 ・・・ 3
⑴　予算編成の基本的な考え方 ・・・ 3
⑵　歳入歳出予算額 ・・・ 4
２　決算の概要 ・・・ 5
⑴　一般会計及び特別会計の歳入歳出決算 ・・・ 5
⑵　一般会計歳入歳出決算 ・・・ 5
⑶　特別会計歳入歳出決算 ・・・ 6
３　一般会計予算の執行状況 ・・・ 7
⑴　歳入 ・・・ 7
ア　歳入決算の分析 ・・・ 7
イ　歳入款別予算執行状況 ・・・ 14
⑵　歳出 ・・・ 27
ア　歳出決算の分析 ・・・ 27
イ　歳出款別予算執行状況 ・・・ 30
(ｱ)　第 1 款　議会費 ・・・ 31
(ｲ)　第 2 款　総務費 ・・・ 32
(ｳ)　第 3 款　文化市民費 ・・・ 34
(ｴ)　第 4 款　保健福祉費 ・・・ 36
(ｵ)　第 5 款　子ども若者はぐくみ費 ・・・ 38
(ｶ)　第 6 款　環境費 ・・・ 40
(ｷ)　第 7 款　産業観光費 ・・・ 42
(ｸ)　第 8 款　計画費 ・・・ 44
(ｹ)　第 9 款　土木費 ・・・ 46
(ｺ)　第 10 款　消防費 ・・・ 48
(ｻ)　第 11 款　教育費 ・・・ 50
(ｼ)　第 12 款　災害対策費 ・・・ 52

(ｽ)　第 13 款　公債費 ･･ 53
(ｾ)　第 14 款　諸支出金 ･･ 54
(ｿ)　第 15 款　予備費 ･･ 55
ウ　一般会計から他会計への繰出しの状況 ･････････････････････････････ 56
⑶　意見 ･･･ 57
4　特別会計予算の執行状況 ･･･ 59
⑴　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ････････････････････････････ 60
⑵　国民健康保険事業特別会計 ･･･ 64
意見 ･･･ 68
⑶　介護保険事業特別会計 ･･･ 70
⑷　後期高齢者医療特別会計 ･･･ 74
⑸　中央卸売市場第一市場特別会計 ･････････････････････････････････････ 78
⑹　中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 ･････････････････････････････ 82
⑺　農業集落排水事業特別会計 ･･･ 86
⑻　土地区画整理事業特別会計 ･･･ 88
⑼　駐車場事業特別会計 ･･･ 90
⑽　土地取得特別会計 ･･･ 94
⑾　市公債特別会計 ･･･ 96
⑿　市立病院機構病院事業債特別会計 ･･･････････････････････････････････ 98
5　市債の状況 ･･ 100
⑴　市債の起債及び償還の状況 ･･･ 100
⑵　市債残高の状況 ･･･ 100
第 7　財産に関する調書 ･･･ 103

平成29年度京都市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象 …… 104
第２　審査の着眼点及び主な実施内容 …… 104
第３　審査の期間 …… 104
第４　審査の実施場所 …… 104
第５　審査の結果 …… 104
第６　基金の運用状況 …… 104
　１　土地基金 …… 104

表記に関する注意事項

注 1　文中に用いる金額は，原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
2　文中及び表中に用いる比率は，特に必要があるものを除き，小数点以下第2位を四捨五入した。そのため，構成比については，総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
3　千円単位で表示している表中に用いる金額は，特に記載がない限り，1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため，総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
4　表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの，また，「—」は該当数値がないものを示す。
5　図中に表示している金額及び率は，表示した位未満を四捨五入して表示した。

平成29年度京都市一般会計等決算審査意見

第１　審査の対象

１　平成29年度京都市一般会計歳入歳出決算
２　平成29年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
３　平成29年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
４　平成29年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
５　平成29年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
６　平成29年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
７　平成29年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
８　平成29年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
９　平成29年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
10　平成29年度京都市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
11　平成29年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
12　平成29年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
13　平成29年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算
上記各会計決算付属書類

第２　審査の着眼点及び主な実施内容

１　決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され，かつ，計数が正確であるか。
２　住民の福祉増進に努め，最少の経費で最大の効果を挙げるよう，予算が適正かつ効率的に執行されているか。

以上の点を審査するため，決算書等と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに，質問調査及び実地調査を行った。

第３　審査の期間

平成30年7月2日から同年8月28日まで

第４　審査の実施場所

監査事務局執務室等
※　事業の執行状況を確認するため，現地視察を行った。
［現地視察場所］　中央卸売市場第二市場

第５　審査の結果

1　決算書及び同付属書類について，関係法令等に準拠して作成されており，計数は正確であると認めた。

2　予算について，おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。

予算の執行状況は，第６　予算の執行状況に示すとおりである。

なお，一般会計に係るもの1件及び国民健康保険事業特別会計に係るもの1件の意見を付した。

第６　予算の執行状況

１　予算の概要

⑴　予算編成の基本的な考え方

ア　本市の平成29年度予算は，平成28年11月時点で，一般財源収入が「はばたけ未来へ！　京プラン」実施計画第２ステージ（以下「第２ステージ」という。）の見込みから大きく落ち込み，財源不足が349億円まで拡大する極めて厳しい財政収支見通しの下，編成された。

予算の編成に当たっては，第２ステージの取組を着実に前進させ，「くらしに安心，豊かさ実感，未来に責任」のまちづくりを力強く推進すること，「文化力」を基軸としてあらゆる政策分野を融合・充実させた総合的な施策を展開し，あわせて全庁的な連携により，共汗と融合を徹底し，効果的で効率的な質の高い事業を構築することを基本姿勢として，「日本の“こころの創生”を牽引する『世界文化首都・京都』の実現」「京都経済の活性化と質の高い雇用の創出」「市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実」「参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり」の4つの視点が重視された。

イ　財源不足の解消に際しては，一般財源収入の精査，財政構造改革の取組による財源捻出，その他歳入歳出の精査の徹底等により202億円の財源を捻出し，財源不足額は147億円まで減少したものの，第２ステージの見込みから38億円拡大することとなった。

なお不足する財源については，特別の財源対策として行政改革推進債の発行及び公債償還基金の取崩しにより対応することとされたが，その額は第２ステージに掲げる特別の財源対策の目標額（概ね100億円／年）を大きく超過する内容となった。

（表１）平成29年度当初予算における財源不足額の解消状況

（単位：億円）

項　目			金　額
収支見通しでの財源不足額（平成28年11月1日公表）			349
財源不足額の解消状況	一般財源収入の精査		38
	財政構造改革の取組による財源捻出		92
	内訳	職員数196人削減など人件費の削減	24
		あらゆる政策分野における，事業見直し等	48
		資産の有効活用等	20
	その他歳入歳出の精査の徹底		72
	内訳	投資的経費の抑制	22
		公債費利子の精査	19
		基金の活用やその他経費の精査など	31
	特別の財源対策		147
	内訳	行政改革推進債の発行	48
		公債償還基金の取崩し	99

⑵　歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆4,265億700万円で，このうち一般会計が7,668億5,000万円，公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,596億5,700万円となっている。補正予算額の合計は358億4,100万円で，このうち一般会計が焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解に伴う経費等209億5,300万円，特別会計が中央市場施設再整備事業の経費等148億8,800万となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆4,880億2,505万円で，このうち一般会計が8,059億2,911万円，特別会計が6,820億9,593万円となっている。

（表２）歳入歳出予算額

（単位：千円）

区　分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一般会計	766,850,000	20,953,000	18,126,119	805,929,119
特別会計	659,657,000	14,888,000	7,550,931	682,095,931
合計	1,426,507,000	35,841,000	25,677,051	1,488,025,051

２　決算の概要

⑴　一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆4,271億7,469万円，歳出決算合計は1兆4,131億6,883万円で，予算に対する収入率は95.9%，執行率は95.0%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は140億585万円であり，これから翌年度に繰り越すべき財源14億4,103万円を差し引いた実質収支額は125億6,481万円の黒字となっている。

（表３）一般会計，特別会計別歳入歳出決算額

（単位：千円，%）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	805,929,119	769,979,206	768,243,167	1,736,038	1,357,431	—	1,357,431	378,607
特別会計	682,095,931	657,195,493	644,925,672	12,269,820	83,608	—	83,608	12,186,212
合　計	1,488,025,051	1,427,174,699 (収入率 95.9)	1,413,168,839 (執行率 95.0)	14,005,859	1,441,039	—	1,441,039	12,564,819

⑵　一般会計歳入歳出決算

歳入が7,699億7,920万円，歳出が7,682億4,316万円となっており，前年度に比べ歳入が666億9,702万円（9.5%）増加し，歳出が667億1,044万円（9.5%）増加している。

歳入歳出差引額は17億3,603万円であり，これから翌年度へ繰り越すべき財源13億5,743万円を差し引いた実質収支は3億7,860万円となり，8年連続の黒字となっている。また，当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は，1億519万円のマイナスとなり，3年連続の赤字となった。

（表４）一般会計決算収支の対前年度比較

（単位：千円，%）

区　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入総額	769,979,206	703,282,178	66,697,027	9.5
歳出総額	768,243,167	701,532,718	66,710,448	9.5
歳入歳出差引額	1,736,038	1,749,459	△13,421	△0.8
翌年度へ繰り越すべき財源	1,357,431	1,265,659	91,772	7.3
実質収支	378,607	483,800	△105,193	△21.7
単年度収支	△105,193	△1,425,082	1,319,889	△92.6

⑶　特別会計歳入歳出決算

歳入が6,571億9,549万円，歳出が6,449億2,567万円となっており，前年度に比べ歳入が10億532万円（0.2%）増加し，歳出が48億9,212万円（0.8%）減少している。

歳入歳出差引額は122億6,982万円の黒字であり，これから翌年度へ繰り越すべき財源8,360万円を差し引いた実質収支は121億8,621万円の黒字となり，6年連続の黒字となっている。また，各特別会計の単年度収支の合計は，60億6,061万円の黒字となっている。

（表５）特別会計決算収支の対前年度比較

（単位：千円，%）

区　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入総額	657,195,493	656,190,164	1,005,328	0.2
歳出総額	644,925,672	649,817,800	△4,892,127	△0.8
歳入歳出差引額	12,269,820	6,372,364	5,897,456	92.5
翌年度へ繰り越すべき財源	83,608	64,931	18,676	28.8
実質収支	12,186,212	6,307,433	5,878,779	93.2
単年度収支	6,060,613	2,823,098	3,237,514	114.7

注　平成29年度の実質収支から平成28年度の実質収支を差し引いた額は58億7,877万円の黒字であるが，平成28年度の地域水道事業特別会計実質収支黒字額5,274万円，京北地域水道事業特別会計実質収支黒字額9,486万円及び特定環境保全公共下水道特別会計実質収支黒字額3,421万円を平成29年度公営企業特別会計に繰り越したため，実質収支の対前年度増△減額と平成29年度単年度収支に差異が生じている。

３　一般会計予算の執行状況

⑴　歳入

ア　歳入決算の分析

歳入決算額は7,699億7,920万円で前年度に比べ666億9,702万円増加し，収入率は95.5％となり，前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

また，不納欠損額は7億5,283万円で前年度に比べ1,913万円（2.6％）増加し，収入未済額は96億6,374万円で前年度に比べ2億562万円（2.2％）増加している。

（表６）一般会計歳入決算額の対前年度比較

（単位：千円，％，ポイント）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度増△減
予算現額	805,929,119	755,820,100	50,109,019
決算額	769,979,206	703,282,178	66,697,027
収入率	95.5	93.0	2.5

（表７）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（一般会計総額）

（単位：千円，％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不納欠損額	752,836	733,702	19,134	2.6
収入未済額	9,663,741	9,458,121	205,620	2.2

⑺　自主財源，依存財源等

自主財源は3,677億7,916万円で市税が増加したことなどにより前年度に比べ29億6,562万円（0.8％）増加し，収入合計に占める構成比は4.1ポイント下降し47.8％となっている。

一方，依存財源は3,157億8,904万円で府税交付金，地方交付税及び国庫支出金が増加したことなどにより前年度に比べ554億8,440万円（21.3％）増加し，収入合計に占める構成比は4.0ポイント上昇し41.0％となっている。

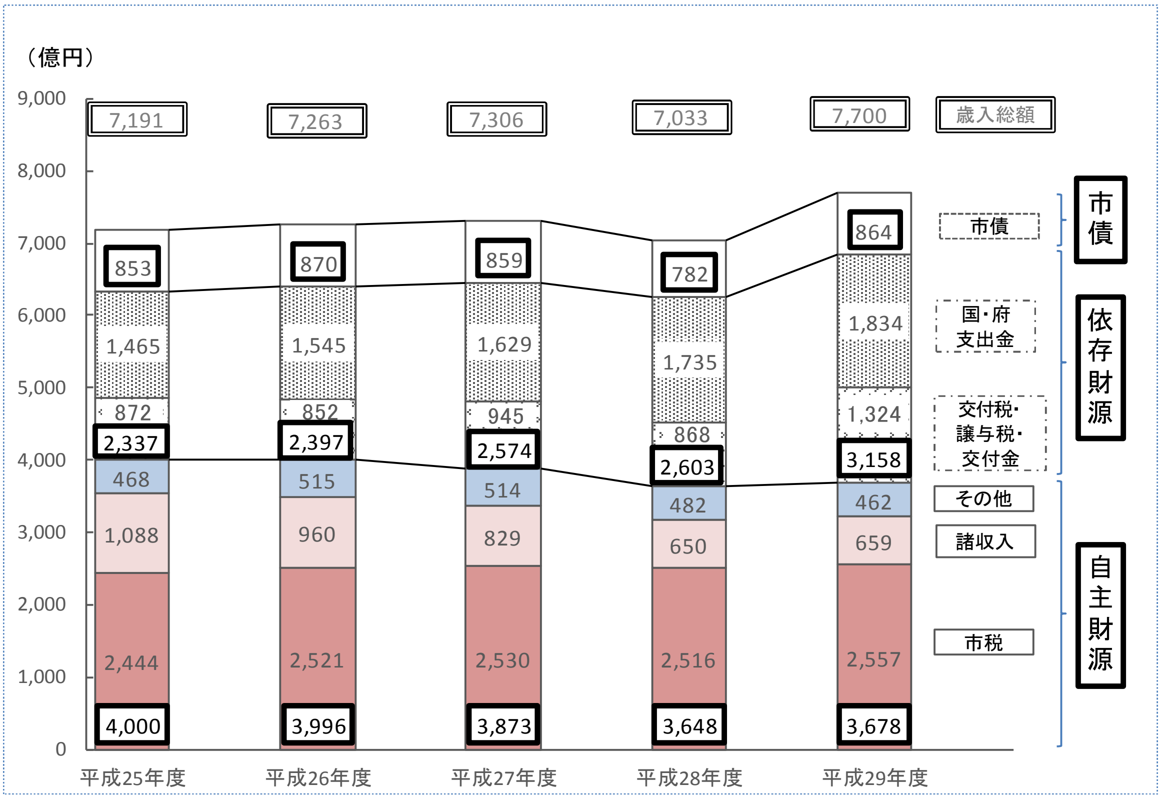
また，市債は864億1,100万円で臨時財政対策債が増加したことなどにより前年度に比べ82億4,700万円（10.6％）増加し，収入合計に占める構成比は0.1ポイント上昇し11.2％となっている。

（表８）自主財源，依存財源等の対前年度比較

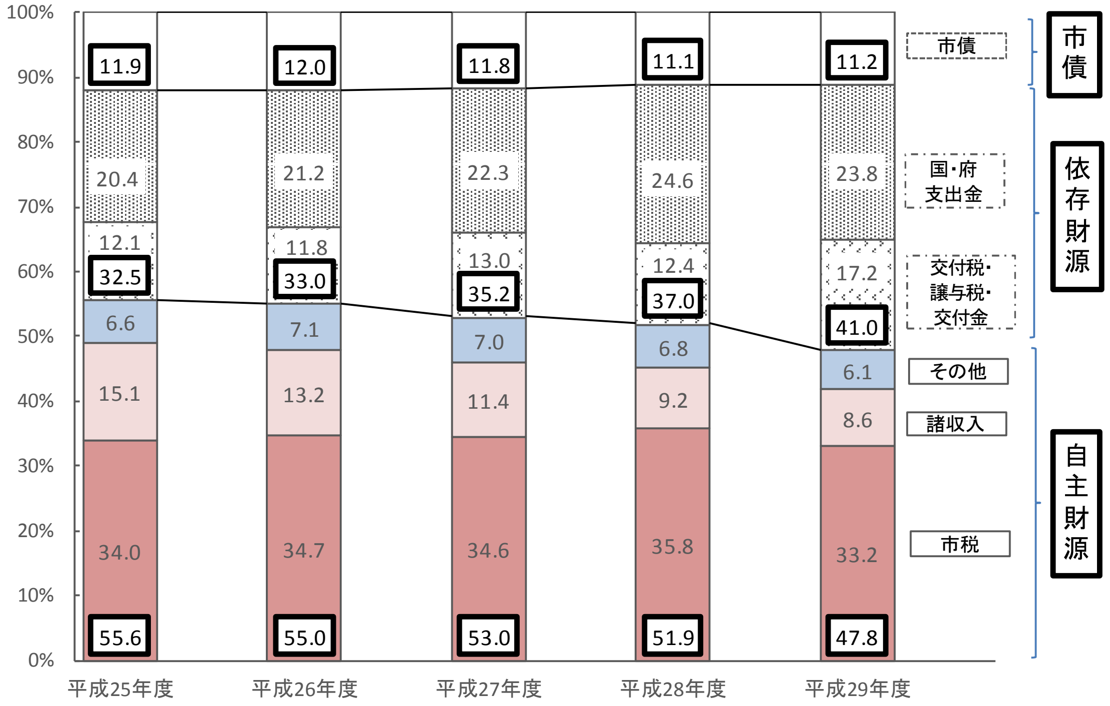
（単位：千円，％，ポイント）

区分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減
自主財源		367,779,164	47.8	364,813,542	51.9	2,965,622	0.8	△4.1
内訳	市税	255,709,988	33.2	251,644,020	35.8	4,065,968	1.6	△2.6
	分担金及び負担金	7,586,328	1.0	7,349,710	1.0	236,618	3.2	0.0
	使用料及び手数料	19,359,939	2.5	19,120,850	2.7	239,089	1.3	△0.2
	財産収入	5,235,429	0.7	4,756,199	0.7	479,230	10.1	0.0
	寄附金	1,232,285	0.2	1,206,994	0.2	25,291	2.1	0.0
	繰入金	11,494,429	1.5	12,229,581	1.7	△735,152	△6.0	△0.2
	繰越金	1,265,659	0.2	3,515,787	0.5	△2,250,128	△64.0	△0.3
	諸収入	65,895,104	8.6	64,990,398	9.2	904,705	1.4	△0.6
依存財源		315,789,041	41.0	260,304,636	37.0	55,484,405	21.3	4.0
内訳	地方譲与税	3,340,933	0.4	3,357,178	0.5	△16,245	△0.5	△0.1
	府税交付金	62,822,326	8.2	35,000,172	5.0	27,822,154	79.5	3.2
	地方特例交付金	983,851	0.1	705,768	0.1	278,083	39.4	0.0
	地方交付税	64,848,550	8.4	47,288,561	6.7	17,559,989	37.1	1.7
	交通安全対策特別交付金	385,640	0.1	416,202	0.1	△30,562	△7.3	0.0
	国庫支出金	145,362,737	18.9	137,333,222	19.5	8,029,515	5.8	△0.6
	府支出金	38,045,003	4.9	36,203,532	5.1	1,841,470	5.1	△0.2
市債		86,411,000	11.2	78,164,000	11.1	8,247,000	10.6	0.1
	うち臨時財政対策債	45,462,000	5.9	33,958,000	4.8	11,504,000	33.9	1.1
合計		769,979,206	100.0	703,282,178	100.0	66,697,027	9.5	―

（図１） 自主財源，依存財源等の決算額推移



（図２） 自主財源，依存財源等の構成比推移



(イ)　一般財源及び特定財源

一般財源は4,358億653万円で府税交付金，地方交付税及び市債の臨時財政対策債が増加したことなどにより前年度に比べ541億4,944万円（14.2%）増加し，収入合計に占める構成比は2.3ポイント上昇し56.6%となっている。

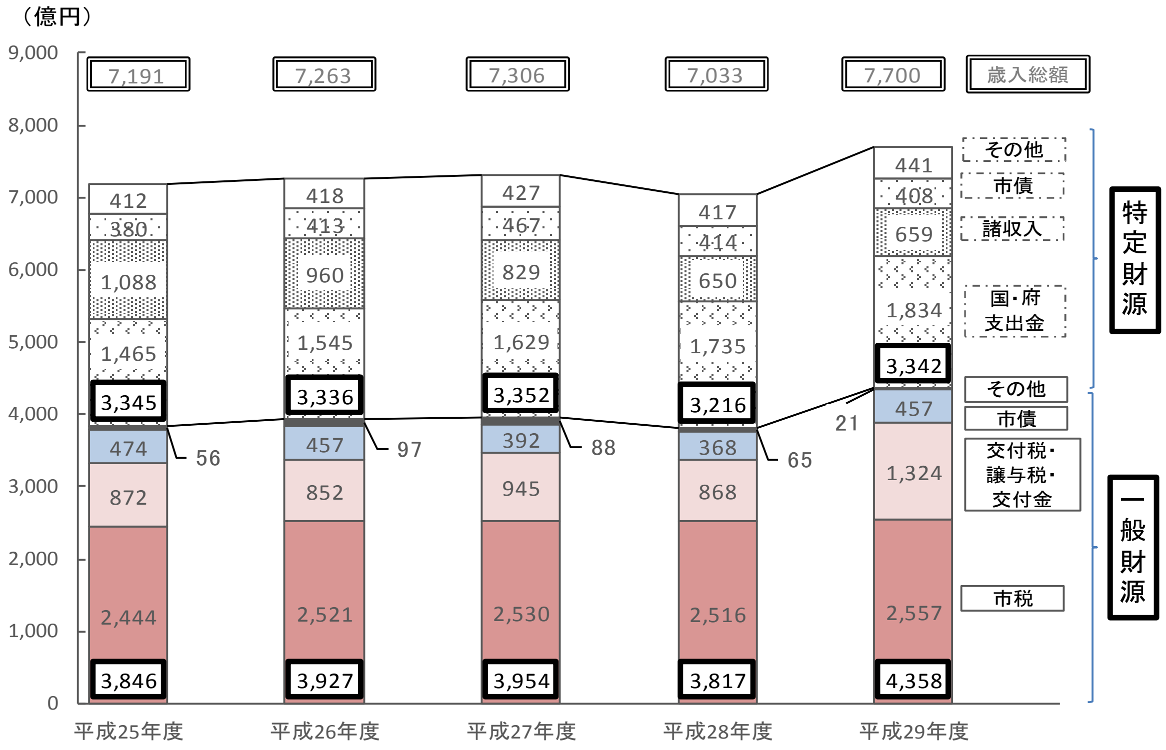
一方，特定財源は3,341億7,266万円で国庫支出金，府支出金及び繰入金が増加したことなどにより前年度に比べ125億4,758万円（3.9%）増加し，収入合計に占める構成比は2.3ポイント下降し43.4%となっている。

（表９）一般財源及び特定財源の対前年度比較

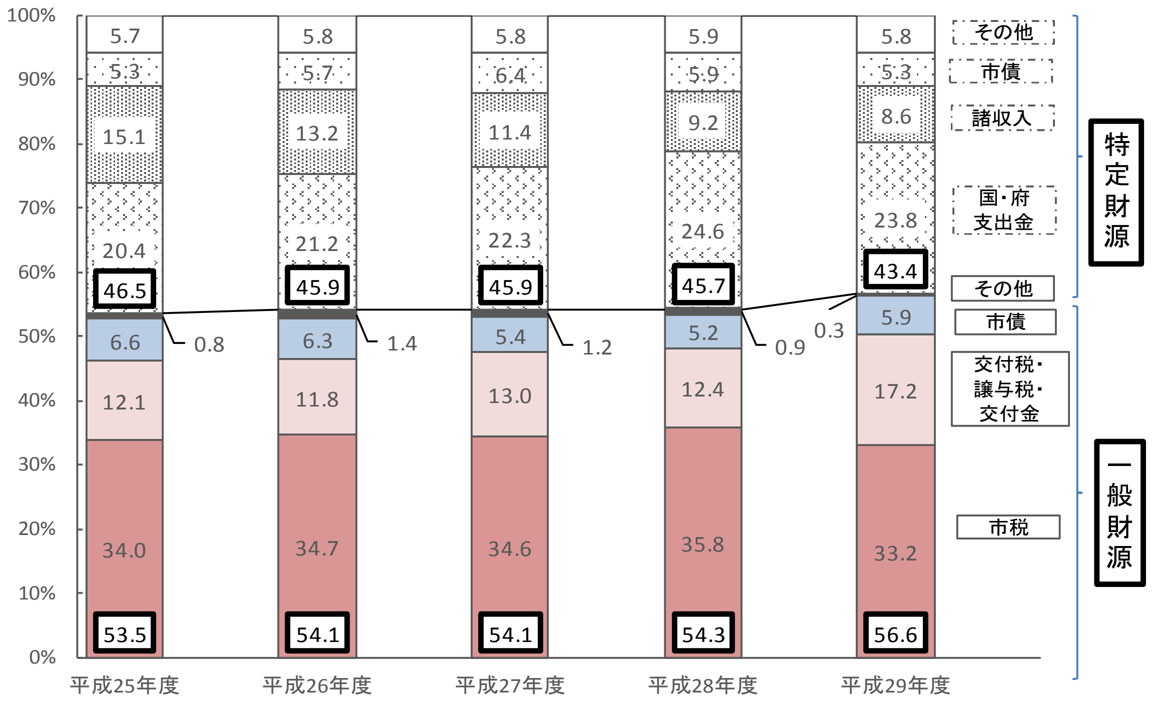
（単位：千円，%，ポイント）

区分			平成29年度 決算額	平成29年度 構成比	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	対前年度比較 増△減額	対前年度比較 増△減率	対前年度比較 構成比増△減
一般財源			435,806,538	56.6	381,657,092	54.3	54,149,446	14.2	2.3
内訳	市税		255,709,988	33.2	251,644,020	35.8	4,065,968	1.6	△2.6
	地方譲与税		3,340,933	0.4	3,357,178	0.5	△16,245	△0.5	△0.1
	府税交付金		62,822,326	8.2	35,000,172	5.0	27,822,154	79.5	3.2
	地方特例交付金		983,851	0.1	705,768	0.1	278,083	39.4	0.0
	地方交付税		64,848,550	8.4	47,288,561	6.7	17,559,989	37.1	1.7
	交通安全対策特別交付金		385,640	0.1	416,202	0.1	△30,562	△7.3	0.0
	寄附金		637,590	0.1	632,590	0.1	5,000	0.8	0.0
	繰入金		160,000	0.0	2,329,812	0.3	△2,169,812	△93.1	△0.3
	繰越金		1,265,659	0.2	3,515,787	0.5	△2,250,128	△64.0	△0.3
	市債		45,652,000	5.9	36,767,000	5.2	8,885,000	24.2	0.7
	内訳	臨時財政対策債	45,462,000	5.9	33,958,000	4.8	11,504,000	33.9	1.1
		減収補てん債	190,000	0.0	2,809,000	0.4	△2,619,000	△93.2	△0.4
特定財源			334,172,667	43.4	321,625,086	45.7	12,547,580	3.9	△2.3
内訳	分担金及び負担金		7,586,328	1.0	7,349,710	1.0	236,618	3.2	0.0
	使用料及び手数料		19,359,939	2.5	19,120,850	2.7	239,089	1.3	△0.2
	国庫支出金		145,362,737	18.9	137,333,222	19.5	8,029,515	5.8	△0.6
	府支出金		38,045,003	4.9	36,203,532	5.1	1,841,470	5.1	△0.2
	財産収入		5,235,429	0.7	4,756,199	0.7	479,230	10.1	0.0
	寄附金		594,695	0.1	574,404	0.1	20,291	3.5	0.0
	繰入金		11,334,429	1.5	9,899,768	1.4	1,434,660	14.5	0.1
	諸収入		65,895,104	8.6	64,990,398	9.2	904,705	1.4	△0.6
	市債		40,759,000	5.3	41,397,000	5.9	△638,000	△1.5	△0.6
合計			769,979,206	100.0	703,282,178	100.0	66,697,027	9.5	―

（図３）一般財源及び特定財源の決算額推移



（図４）一般財源及び特定財源の構成比推移



(ウ)　不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は7億5,283万円で，このうち市税が3億8,492万円で前年度に比べ8,902万円（18.8％）減少している。市税を除く不納欠損額は3億6,791万円で前年度に比べ1億815万円（41.6％）増加している。

収入未済額は96億6,374万円で，このうち市税が28億1,383万円で前年度に比べて5億3,338万円（15.9％）減少している。市税を除く収入未済額は68億4,990万円で，生活保護費返還金の収入未済額が増加したことなどにより前年度に比べて7億3,900万円（12.1％）増加している。

「はばたけ未来へ！　京プラン」実施計画第２ステージにおいて徴収率の目標値を掲げた項目の徴収率推移は表11のとおりとなっている。

（表10）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：千円，％）

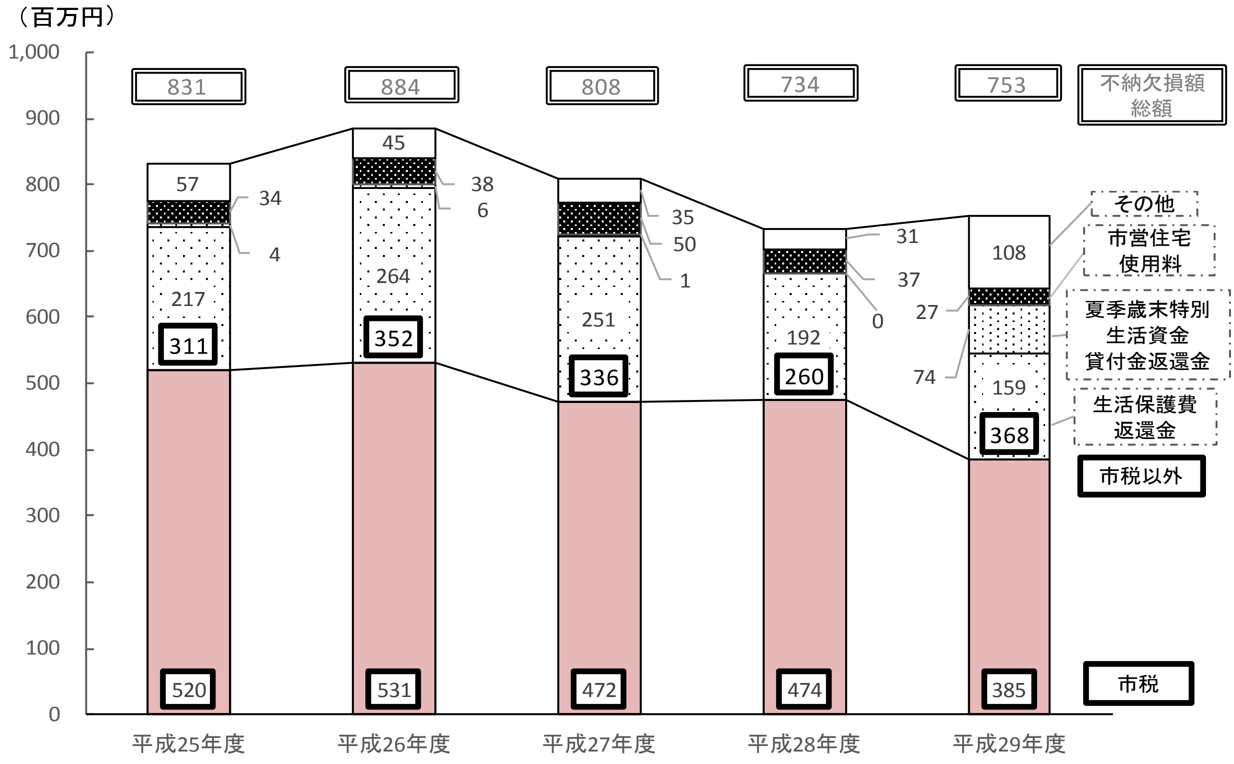
区　分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額	市税	384,921	473,946	△89,024	△18.8
	市税以外	367,915	259,756	108,159	41.6
	（主な内訳）				
	生活保護費返還金	159,206	191,900	△32,694	△17.0
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	73,858	100	73,758	著増
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	26,655	37,226	△10,571	△28.4
	合　計	752,836	733,702	19,134	2.6
収入未済額	市税	2,813,832	3,347,214	△533,381	△15.9
	市税以外	6,849,909	6,110,907	739,002	12.1
	（主な内訳）				
	生活保護費返還金	3,451,493	3,093,934	357,558	11.6
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	525,780	606,634	△80,854	△13.3
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	344,010	397,038	△53,027	△13.4
	保育所保育料	280,824	291,878	△11,054	△3.8
	合　計	9,663,741	9,458,121	205,620	2.2

（表11）徴収率の推移（「はばたけ未来へ！　京プラン」実施計画第２ステージに目標値を掲げたもの）

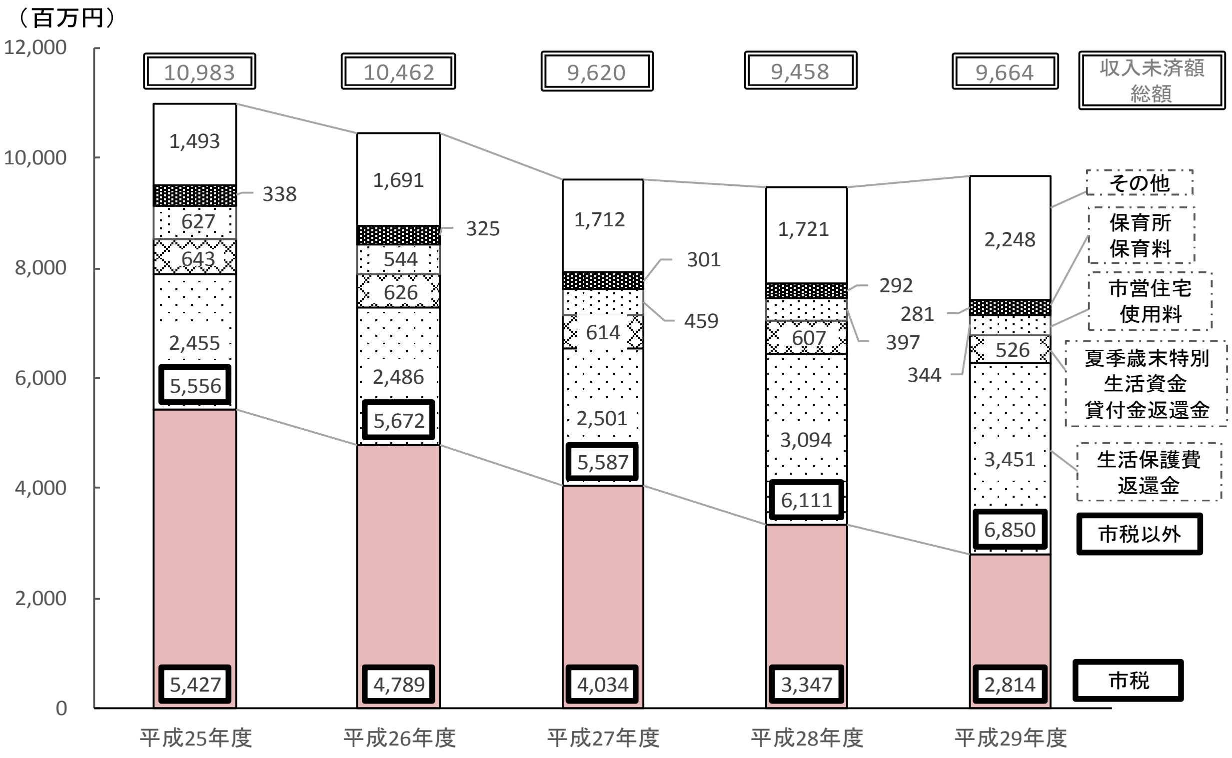
（単位：％）

項　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値（平成32年度）
市　税	97.6	97.9	98.3	98.5	98.8	98.5
保育所保育料	99.2	99.2	99.3	99.3	99.3	99.2
市営住宅使用料	98.5	98.8	99.0	99.2	99.2	99.1

（図５）不納欠損額の決算額推移



（図６）収入未済額の決算額推移



イ　歳入款別予算執行状況

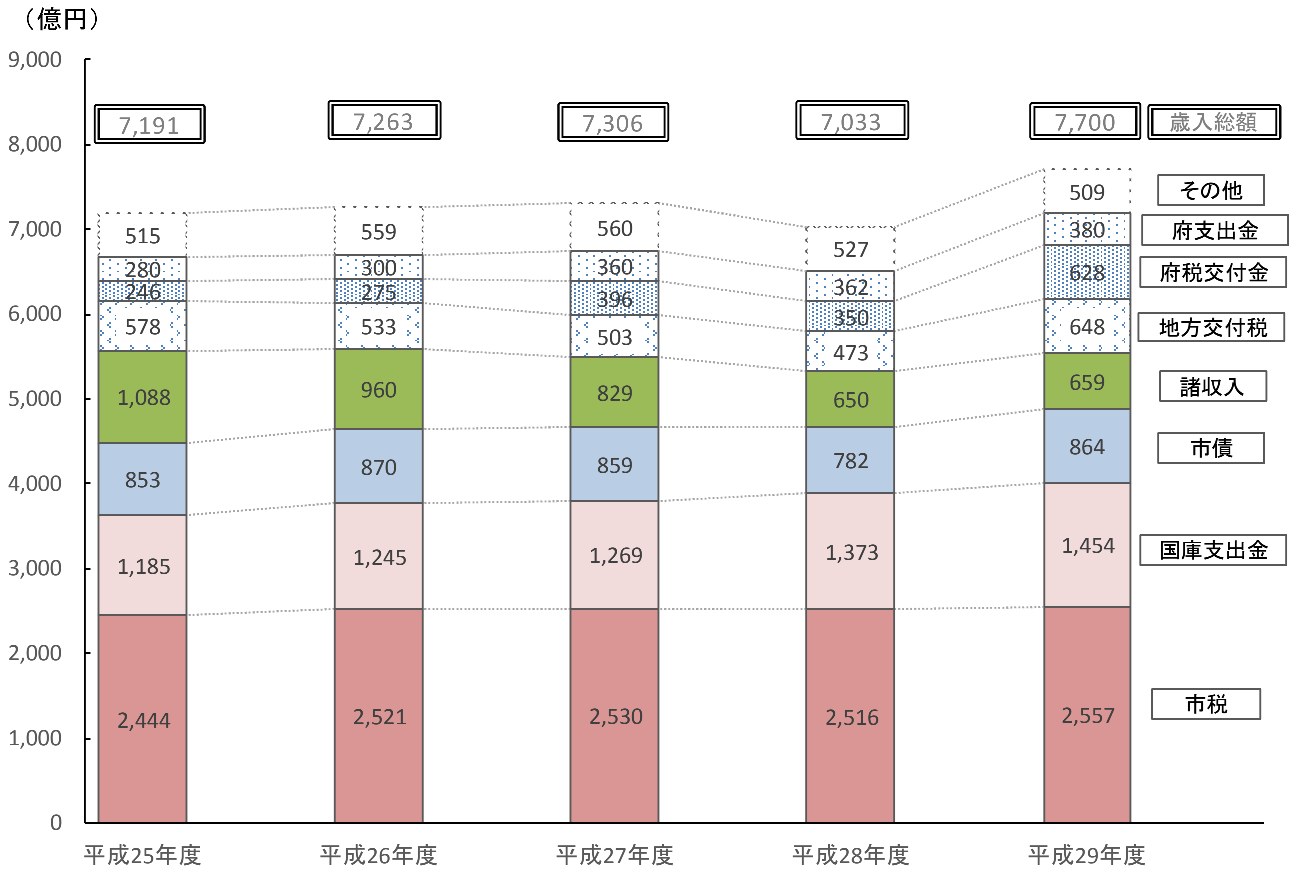
歳入款別決算額の対前年度比較は，表12のとおりである。

（表12）歳入款別決算額の対前年度比較（総括表）

（単位：千円，％）

款別	平成29年度			平成28年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額Ａ	収入済額Ｂ	予算現額と収入済額との比較Ｂ－Ａ		増△減額	増△減率
市税	253,189,000	255,709,988	2,520,988	251,644,020	4,065,968	1.6
地方譲与税	3,260,000	3,340,933	80,933	3,357,178	△16,245	△0.5
府税交付金	62,502,000	62,822,326	320,326	35,000,172	27,822,154	79.5
地方特例交付金	760,000	983,851	223,851	705,768	278,083	39.4
地方交付税	62,889,000	64,848,550	1,959,550	47,288,561	17,559,989	37.1
交通安全対策特別交付金	700,000	385,640	△314,360	416,202	△30,562	△7.3
分担金及び負担金	7,421,203	7,586,328	165,125	7,349,710	236,618	3.2
使用料及び手数料	20,693,393	19,359,939	△1,333,453	19,120,850	239,089	1.3
国庫支出金	154,234,145	145,362,737	△8,871,407	137,333,222	8,029,515	5.8
府支出金	39,109,330	38,045,003	△1,064,327	36,203,532	1,841,470	5.1
財産収入	5,528,586	5,235,429	△293,156	4,756,199	479,230	10.1
寄附金	1,298,397	1,232,285	△66,111	1,206,994	25,291	2.1
繰入金	15,443,227	11,494,429	△3,948,797	12,229,581	△735,152	△6.0
繰越金	1,265,660	1,265,659	△1	3,515,787	△2,250,128	△64.0
諸収入	69,924,178	65,895,104	△4,029,073	64,990,398	904,705	1.4
市債	107,711,000	86,411,000	△21,300,000	78,164,000	8,247,000	10.6
合計	805,929,119	769,979,206	△35,949,913	703,282,178	66,697,027	9.5

（図７）歳入款別決算額の推移



当年度の歳入款別予算執行状況は，以下のとおりである。

(ｱ) 市税

（単位：千円，％）

項別		平成29年度 予算現額Ａ	平成29年度 収入済額Ｂ	平成29年度 予算現額と収入済額との比較 Ｂ－Ａ	平成28年度収入済額	対前年度比較 増△減額	対前年度比較 増△減率
市民税		108,149,000	110,367,676	2,218,676	107,470,564	2,897,112	2.7
内訳	市民税個人分	84,769,000	84,877,519	108,519	83,466,720	1,410,799	1.7
	市民税法人分	23,380,000	25,490,157	2,110,157	24,003,844	1,486,312	6.2
固定資産税		103,434,000	103,997,008	563,008	102,718,241	1,278,767	1.2
軽自動車税		1,689,000	1,729,098	40,098	1,667,563	61,534	3.7
市たばこ税		9,525,000	9,161,969	△363,030	9,739,349	△577,380	△5.9
入湯税		118,000	105,275	△12,724	108,935	△3,660	△3.4
事業所税		7,333,000	7,308,095	△24,904	7,177,038	131,057	1.8
都市計画税		22,941,000	23,040,865	99,865	22,762,328	278,536	1.2
合計		253,189,000	255,709,988	2,520,988	251,644,020	4,065,968	1.6

予算現額2,531億8,900万円に対して収入済額は2,557億998万円で，予算現額を25億2,098万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると，40億6,596万円（1.6％）増加している。これは個人所得の増加や企業業績の回復等により市民税が，新増築家屋の増加により固定資産税が増加したことなどによるものである。

また，市税の不納欠損額は3億8,492万円で前年度に比べ8,902万円（18.8％）減少し，収入未済額は28億1,383万円で前年度に比べ5億3,338万円（15.9％）減少している。

（表13）市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（再掲）

（単位：千円，％）

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較 増△減額	対前年度比較 増△減率
不納欠損額	384,921	473,946	△89,024	△18.8
収入未済額	2,813,832	3,347,214	△533,381	△15.9

市税収入済額を現年度課税分，滞納繰越分の別に前年度と比較すると，現年度課税分は42億5,066万円増加し2,543億9,856万円となり，滞納繰越分は1億8,470万円減少し13億1,141万円となっている。

市税徴収率では，現年度課税分が前年度と同じく99.5%となり，滞納繰越分が2.0ポイント上昇し39.5%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は，0.3ポイント上昇し98.8%となっている。「はばたけ未来へ！　京プラン」実施計画第2ステージに掲げた平成32年度の目標徴収率は，現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて98.5%であり，前年度に続き目標に到達している。

最近5箇年では，調定額及び収入済額は平成28年度を除き増加している。また，徴収率は，連続して上昇している。

（表14）市税収入及び徴収率の対前年度比較

（単位：千円，%，ポイント）

区分		平成29年度	平成28年度	対前年度増△減
現年度課税分	調定額	255,558,359	251,416,675	4,141,683
	収入済額	254,398,569	250,147,899	4,250,669
	徴収率	99.5	99.5	—
滞納繰越分	調定額	3,316,369	3,994,105	△677,735
	収入済額	1,311,419	1,496,120	△184,700
	徴収率	39.5	37.5	2.0
合計	調定額	258,874,729	255,410,781	3,463,948
	収入済額	255,709,988	251,644,020	4,065,968
	徴収率	98.8	98.5	0.3

（表15）市税収入及び徴収率の推移

（単位：千円，%）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値（平成32年度）
調定額	250,348,972	257,410,021	257,422,881	255,410,781	258,874,729	
収入済額	244,429,110	252,119,048	252,959,965	251,644,020	255,709,988	
徴収率	97.6	97.9	98.3	98.5	98.8	98.5

(ｲ) 地方譲与税

（単位：千円，％）

項　　別	平成29年度			平成28年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,511,000	1,527,152	16,152	1,540,842	△13,690	△0.9
自動車重量譲与税	1,653,000	1,715,121	62,121	1,714,935	186	0.0
地方道路譲与税	1,000	0	△999	0	△0	△60.0
石油ガス譲与税	95,000	98,660	3,660	101,401	△2,741	△2.7
合　　計	3,260,000	3,340,933	80,933	3,357,178	△16,245	△0.5

予算現額32億6,000万円に対して収入済額は33億4,093万円で，予算現額を8,093万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると，1,624万円（0.5％）減少している。これは，ガソリン需要の減少により地方揮発油譲与税が減少したことなどによるものである。

(ｳ) 府税交付金

（単位：千円，％）

項　　別	平成29年度			平成28年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
利子割交付金	259,000	421,637	162,637	345,640	75,997	22.0
配当割交付金	1,672,000	1,572,177	△99,823	1,124,132	448,045	39.9
株式等譲渡所得割交付金	901,000	1,561,234	660,234	663,334	897,900	135.4
ゴルフ場利用税交付金	31,000	29,001	△1,998	31,408	△2,406	△7.7
自動車取得税交付金	1,008,000	1,313,085	305,085	1,033,981	279,104	27.0
軽油引取税交付金	4,232,000	4,217,040	△14,959	4,172,703	44,337	1.1
地方消費税交付金	27,009,000	26,942,288	△66,712	27,628,973	△686,685	△2.5
分離課税所得割交付金	535,000	225,214	△309,786	―	225,214	皆増
府民税所得割臨時交付金	26,855,000	26,540,649	△314,351	―	26,540,649	皆増
合　　計	62,502,000	62,822,326	320,326	35,000,172	27,822,154	79.5

予算現額625億200万円に対して収入済額は628億2,232万円で，予算現額を3億2,032万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると，278億2,215万円（79.5％）増加している。これは，小中学校・総合支援学校の教職員給与費が京都府から本市へ移管されたことに伴う分離課税所得割交付金及び府民税所得割臨時交付金の交付等によるものである。

(ｴ) 地方特例交付金

（単位：千円，%）

項　　別	平成29年度			平成28年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額Ａ	収入済額Ｂ	予算現額と収入済額との比較Ｂ－Ａ		増△減額	増△減率
地方特例交付金	760,000	983,851	223,851	705,768	278,083	39.4

予算現額7億6,000万円に対して収入済額は9億8,385万円で，予算現額を2億2,385万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると，2億7,808万円（39.4%）増加している。これは，住宅借入金等特別税額控除の実績が増加したことによるものである。

(ｵ) 地方交付税

（単位：千円，%）

項　　別	平成29年度			平成28年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額Ａ	収入済額Ｂ	予算現額と収入済額との比較Ｂ－Ａ		増△減額	増△減率
地方交付税	62,889,000	64,848,550	1,959,550	47,288,561	17,559,989	37.1

予算現額628億8,900万円に対して収入済額は648億4,855万円で，予算現額を19億5,955万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると，175億5,998万円（37.1%）増加している。

地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）は，4年ぶりに増加し，1,103億1,055万円で前年度に比べ290億6,398万円（35.8%）増加している。これは，小中学校・総合支援学校の教職員給与費が本市に移管されたことによるものである。

（表 16）地方交付税等収入の推移

（単位：千円）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方交付税		57,838,466	53,329,295	50,320,765	47,288,561	64,848,550
内訳	普通交付税	55,488,525	51,016,359	48,114,173	45,188,912	62,856,211
	特別交付税	2,349,941	2,312,936	2,206,592	2,099,649	1,992,339
臨時財政対策債		47,362,932	45,569,000	39,096,000	33,958,000	45,462,000
地方交付税等収入		105,201,398	98,898,295	89,416,765	81,246,561	110,310,550
対前年度増△減額		2,729,163	△ 6,303,103	△9,481,530	△8,170,204	29,063,989

(カ) 交通安全対策特別交付金

（単位：千円，％）

項　　　別	平成29年度			平成28年度収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較B－A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	700,000	385,640	△314,360	416,202	△30,562	△7.3

予算現額7億円に対して収入済額は3億8,564万円で，予算現額を3億1,436万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると，3,056万円（7.3％）減少している。

(キ) 分担金及び負担金

（単位：千円，％）

項　　　別	平成29年度			平成28年度収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較B－A		増△減額	増△減率
負　　担　　金	7,421,203	7,586,328	165,125	7,349,710	236,618	3.2

予算現額74億2,120万円に対して収入済額は75億8,632万円で，予算現額を1億6,512万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると，2億3,661万円（3.2％）増加している。これは，保育料の増収などにより負担金収入が増加したことによるものである。

(ｸ) 使用料及び手数料

（単位：千円，％）

項　　別	平成29年度			平成28年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額Ａ	収入済額Ｂ	予算現額と収入済額との比較 Ｂ－Ａ		増△減額	増△減率
使用料	15,055,662	14,074,852	△980,809	13,851,537	223,314	1.6
手数料	5,637,731	5,285,087	△352,643	5,269,312	15,775	0.3
合計	20,693,393	19,359,939	△1,333,453	19,120,850	239,089	1.3

予算現額206億9,339万円に対して収入済額は193億5,993万円で，予算現額を13億3,345万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると，2億3,908万円（1.3％）増加している。これは，使用料において，中央斎場の斎場使用料の改定などにより使用料収入が増加したことによるものである。

(ｹ) 国庫支出金

（単位：千円，％）

項　　別	平成29年度			平成28年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額Ａ	収入済額Ｂ	予算現額と収入済額との比較 Ｂ－Ａ		増△減額	増△減率
国庫負担金	128,574,191	124,134,867	△4,439,323	109,351,088	14,783,778	13.5
国庫補助金	24,798,145	20,538,106	△4,260,038	27,327,966	△6,789,859	△24.8
国庫委託金	861,809	689,763	△172,045	654,167	35,596	5.4
合計	154,234,145	145,362,737	△8,871,407	137,333,222	8,029,515	5.8

予算現額1,542億3,414万円に対して収入済額は1,453億6,273万円で，予算現額を88億7,140万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると，80億2,951万円（5.8％）増加している。これは，年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給に係る歳出の減少などに伴い国庫補助金が減少した一方，小中学校・総合支援学校の教職員給与費が本市に移管されたことに伴い国庫負担金が増加したことによるものである。

(コ) 府支出金

（単位：千円，％）

項　　別	平成29年度			平成28年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
府負担金	27,347,473	26,846,338	△501,134	25,381,234	1,465,104	5.8
府補助金	8,897,845	8,394,198	△503,646	8,131,475	262,722	3.2
府委託金	2,864,012	2,804,465	△59,546	2,690,822	113,642	4.2
合計	39,109,330	38,045,003	△1,064,327	36,203,532	1,841,470	5.1

予算現額391億933万円に対して収入済額は380億4,500万円で，予算現額を10億6,432万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると，18億4,147万円（5.1％）増加している。これは，府負担金において，子どものための教育・保育給付に要する費用の増加などにより府負担金収入が増加したことなどによるものである。

(サ) 財産収入

（単位：千円，％）

項　　別	平成29年度			平成28年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
財産運用収入	3,501,596	3,515,533	13,937	1,760,005	1,755,527	99.7
財産売払収入	2,026,990	1,719,895	△307,094	2,996,193	△1,276,297	△42.6
合計	5,528,586	5,235,429	△293,156	4,756,199	479,230	10.1

予算現額55億2,858万円に対して収入済額は52億3,542万円で，予算現額を2億9,315万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると，4億7,923万円（10.1％）増加している。これは，不動産売払収入の減少に伴い財産売払収入が減少した一方，京都市美術館のネーミングライツ取得料収入により財産運用収入が増加したことによるものである。

(ｼ)　寄附金

（単位：千円，％）

項　　別	平成29年度			平成28年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額Ａ	収入済額Ｂ	予算現額と収入済額との比較 Ｂ－Ａ		増△減額	増△減率
寄　附　金	1，298，397	1，232，285	△66，111	1，206，994	25，291	2．1

予算現額12億9，839万円に対して収入済額は12億3，228万円で，予算現額を6，611万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると，2，529万円（2．1％）増加している。これは，二条城一口城主募金の寄付金が増加したことなどによるものである。

(ス) 繰入金

（単位：千円，％）

項別	平成29年度 予算現額A	平成29年度 収入済額B	平成29年度 予算現額と収入済額との比較 B－A	平成28年度 収入済額	対前年度比較 増△減額	対前年度比較 増△減率
特別会計繰入金	415,886	381,612	△34,273	317,397	64,215	20.2
基金繰入金	15,027,341	11,112,816	△3,914,524	11,912,184	△799,367	△6.7
合計	15,443,227	11,494,429	△3,948,797	12,229,581	△735,152	△6.0

予算現額154億4,322万円に対して収入済額は114億9,442万円で，予算現額を39億4,879万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると，7億3,515万円（6.0％）減少している。これは，基金繰入金が7億9,936万円減少したことによるものである。

基金から一般会計への繰入金のうち，美術館基金繰入金は，美術館再整備に要する費用等が増加したことなどにより，前年度に比べ2億9,840万円増加し，公債償還基金繰入金は，資金不足を補う特別の財源対策としての取崩しが増加したことにより，前年度に比べ17億3,662万円増加している。財政調整基金繰入金は，前年度に比べ21億6,981万円減少している。

（表17）基金繰入金決算額の対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較 増△減額	対前年度比較 増△減率
公共施設等整備管理基金繰入金	185,098	428,324	△243,225	△56.8
文化芸術振興基金繰入金	54,599	474,224	△419,624	△88.5
美術館基金繰入金	298,500	100	298,400	著増
公債償還基金繰入金	7,128,817	5,392,196	1,736,620	32.2
財政調整基金繰入金	160,000	2,329,812	△2,169,812	△93.1
その他基金繰入金	3,285,801	3,287,526	△1,724	△0.1
合計	11,112,816	11,912,184	△799,367	△6.7

(セ) 繰越金

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度			平成28年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
繰越金	1,265,660	1,265,659	△1	3,515,787	△2,250,128	△64.0

予算現額12億6,566万円に対して収入済額は12億6,565万円で，予算現額どおりの収入となっている。

収入済額を前年度と比べると，22億5,012万円（64.0％）減少している。

(ソ) 諸収入

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度			平成28年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	212,559	248,650	36,091	238,639	10,011	4.2
市預金利子	2,700	2,334	△365	2,856	△521	△18.3
貸付金元利収入	2,439,591	2,264,873	△174,717	4,176,554	△1,911,681	△45.8
預託金元利収入	40,613,549	39,087,834	△1,525,715	50,323,204	△11,235,370	△22.3
受託事業収入	242,000	130,772	△111,227	112,156	18,616	16.6
収益事業収入	3,500,000	2,805,088	△694,911	3,158,984	△353,896	△11.2
雑入	22,913,779	21,355,550	△1,558,228	6,978,003	14,377,546	206.0
合計	69,924,178	65,895,104	△4,029,073	64,990,398	904,705	1.4

予算現額699億2,417万円に対して収入済額は658億9,510万円で，予算現額を40億2,907万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると，9億470万円（1.4％）増加している。これは，中小企業金融対策預託金元利収入の減少に伴い預託金元利収入が減少した一方，雑入において焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解金の収入などにより弁償金が153億8,219万円増加したことなどによるものである。

(タ)　市債

（単位：千円，％）

項　　別	平成29年度 予算現額A	平成29年度 収入済額B	平成29年度 予算現額と収入済額との比較 B－A	平成28年度 収入済額	対前年度比較 増△減額	対前年度比較 増△減率
市　債	107,711,000	86,411,000	△21,300,000	78,164,000	8,247,000	10.6

予算現額1,077億1,100万円に対して収入済額は864億1,100万円で，予算現額を213億円下回っている。

収入済額を前年度と比べると，82億4,700万円（10.6％）増加している。

このうち，地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は，454億6,200万円で前年度に比べ115億400万円（33.9％）増加している。退職手当債の収入済額は20億1,600万円で前年度に比べ9億9,600万円（33.1％）減少し，利子割交付金及び市民税法人税割の減収を補てんするための減収補てん債の収入済額は1億9,000万円で,前年度に比べ26億1,900万円（93.2％）減少している。また，特別の財源対策である行政改革推進債の収入済額は，44億4,900万円で前年度に比べ7億400万円（18.8％）増加している。

（表18）市債収入状況の対前年度比較

（単位：千円，％）

区　　分	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度比較 増△減額	対前年度比較 増△減率
市　債	86,411,000	78,164,000	8,247,000	10.6
（臨時財政対策債を除く。）	(40,949,000)	(44,206,000)	(△3,257,000)	(△7.4)
うち臨時財政対策債	45,462,000	33,958,000	11,504,000	33.9
うち退職手当債	2,016,000	3,012,000	△996,000	△33.1
うち減収補てん債	190,000	2,809,000	△2,619,000	△93.2
うち行政改革推進債	4,449,000	3,745,000	704,000	18.8

⑵ 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は7,682億4,316万円で前年度に比べ667億1,044万円増加し，執行率は95.3％となり，前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

また，翌年度繰越額は117億900万円で前年度に比べ64億1,711万円（35.4％）減少している。事故繰越しはなく，全額が繰越明許費であり，繰越明許費は前年度に比べ63億7,550万円（35.3％）減少している。

不用額は，259億7,695万円で前年度に比べ101億8,430万円（28.2％）の減少となっている。

（表19）一般会計歳出決算額の対前年度比較

（単位：千円，％，ポイント）

区　分	平成29年度	平成28年度	対前年度増△減
予算現額	805,929,119	755,820,100	50,109,019
決算額	768,243,167	701,532,718	66,710,448
執行率	95.3	92.8	2.5

（表20）翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

（単位：千円，％）

区　分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	11,709,000	18,084,500	△6,375,500	△35.3
	事故繰越し	—	41,619	△41,619	皆減
	合計	11,709,000	18,126,119	△6,417,119	△35.4
不用額		25,976,952	36,161,261	△10,184,308	△28.2

⑺　性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると，消費的経費において，給与費は小中学校・総合支援学校の教職員給与費が本市に移管されたことに伴い増加し，扶助費は子どものための教育・保育給付に要する費用及び障害者自立支援給付に要する費用が増加し，物件費その他は中小企業金融対策預託金が減少したことなどから，全体では10.3%増加している。投資的経費は，南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備に要する費用が増加したことなどから，3.4%増加している。

また，決算額に占める構成比は，消費的経費が0.5ポイント上昇し67.6%，投資的経費が0.5ポイント下降し8.0%となっている。

公債費は元金の償還額が増加したことから，前年度に比べ83億5,781万円増加し，構成比は11.9%となっている。

積立金は公債償還基金や公共施設等整備管理基金への積立金が増加したことにより増加している。

繰出金は高速鉄道事業特別会計への繰出しが減少したことなどにより，前年度に比べ18億6,246万円減少し，構成比は10.9%となっている。

なお，給与費，扶助費及び公債費の合計である義務的経費の構成比は，前年度に比べ4.7ポイント上昇し，60.1%となっている。

（表21）性質別決算額の対前年度比較

（単位：千円（千円未満四捨五入），%，ポイント）

区分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減
消費的経費		519,487,298	67.6	471,155,431	67.2	48,331,867	10.3	0.5
内訳	給与費	167,250,713	21.8	108,695,182	15.5	58,555,531	53.9	6.3
	（うち退職手当）	(14,231,045)	(1.9)	(9,770,500)	(1.4)	(4,460,545)	(45.7)	(0.5)
	扶助費	203,754,520	26.5	197,576,768	28.2	6,177,752	3.1	△1.6
	物件費その他	148,482,065	19.3	164,883,481	23.5	△16,401,416	△9.9	△4.2
投資的経費		61,316,684	8.0	59,294,551	8.5	2,022,133	3.4	△0.5
内訳	普通建設事業費（補助）	36,642,108	4.8	31,178,748	4.4	5,463,360	17.5	0.3
	普通建設事業費（単独）	23,545,942	3.1	26,538,809	3.8	△2,992,867	△11.3	△0.7
	災害復旧事業費	222,732	0.0	319,457	0.0	△96,725	△30.3	0.0
	国直轄事業負担金	905,902	0.1	1,257,537	0.2	△351,635	△28.0	△0.1
公債費		91,065,000	11.9	82,707,183	11.8	8,357,817	10.1	0.1
積立金		12,405,988	1.6	2,544,892	0.4	9,861,096	387.5	1.3
繰出金		83,968,197	10.9	85,830,662	12.2	△1,862,465	△2.2	△1.3
合計		768,243,167	100.0	701,532,719	100.0	66,710,448	9.5	—
義務的経費（給与費，扶助費及び公債費の合計）		462,070,233	60.1	388,979,133	55.4	73,091,100	18.8	4.7

(ｲ) 行政目的別決算額

行政目的別決算額を前年度と比べると，社会福祉費は子どものための教育・保育給付に要する費用が増加したこと，保健衛生費は公共施設等整備管理基金への積立金や南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備に要する費用が増加したこと，教育文化費は小中学校・総合支援学校の教職員給与費が本市に移管されたことに伴い増加したこと，総務費その他は公債償還基金への積立金や新庁舎整備に要する費用が増加したことなどから，それぞれ増加している。

一方，産業経済費は中小企業金融対策預託金が減少したこと，都市建設費は高速鉄道事業特別会計への繰出しや京都駅八条口駅前広場の整備に要する費用が減少したこと，消防費は人件費が減少したことなどから，それぞれ減少している。

公債費は，元金の償還額が増加している。

（表22）行政目的別決算額の対前年度比較

（単位：千円（千円未満四捨五入），％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
社会福祉費	301,172,926	297,883,027	3,289,899	1.1
保健衛生費	52,155,489	47,441,530	4,713,959	9.9
産業経済費	46,844,656	58,319,840	△11,475,184	△19.7
都市建設費	77,363,397	83,645,556	△6,282,159	△7.5
教育文化費	118,165,272	55,560,878	62,604,394	112.7
消防費	21,377,724	21,766,321	△388,597	△1.8
総務費その他	59,583,571	53,570,310	6,013,261	11.2
公債費	91,580,132	83,345,257	8,234,875	9.9
合計	768,243,167	701,532,719	66,710,448	9.5

イ　歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は，表23のとおりである。

（表23）歳出款別決算額の対前年度比較（総括表）

（単位：千円，％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議会費	2,118,000	2,077,365	―	40,634	98.1	△1,491	△0.1
総務費	48,848,000	45,234,590	1,041,500	2,571,909	92.6	4,333,948	10.6
文化市民費	22,773,119	20,843,282	248,600	1,681,237	91.5	1,744,835	9.1
保健福祉費	224,183,900	218,916,752	134,700	5,132,447	97.7	△99,153,991	△31.2
子ども若者はぐくみ費	109,761,000	107,150,781	―	2,610,218	97.6	107,150,781	皆増
環境費	31,333,700	30,603,868	93,100	636,731	97.7	3,369,294	12.4
産業観光費	48,945,800	46,784,571	35,000	2,126,228	95.6	△11,526,763	△19.8
計画費	18,112,800	15,565,834	710,300	1,836,665	85.9	△2,507,759	△13.9
土木費	37,921,200	27,450,157	6,838,600	3,632,442	72.4	△1,860,844	△6.3
消防費	21,587,000	20,850,104	―	736,895	96.6	△500,330	△2.3
教育費	108,742,300	104,143,294	2,499,700	2,099,305	95.8	58,084,789	126.1
災害対策費	412,300	222,731	107,500	82,068	54.0	△96,725	△30.3
公債費	92,522,000	91,580,132	―	941,867	99.0	8,234,874	9.9
諸支出金	38,588,000	36,819,700	―	1,768,299	95.4	△560,168	△1.5
予備費	80,000	―	―	80,000	―	―	―
合計	805,929,119	768,243,167	11,709,000	25,976,952	95.3	66,710,448	9.5

当年度の歳出款別予算執行状況は，以下のとおりである。

(ｱ)　第1款　議会費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
議　会　費	2,118,000	2,077,365	―	40,634	98.1	2,078,856	△1,491

予算現額21億1,800万円に対して支出済額は20億7,736万円で，執行率は98.1％となっている。また，不用額は，4,063万円である。支出済額は，前年度と比べて149万円（0.1％）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは，負担率の引下げに伴い市議会議員共済会に対する負担金が減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは，議会運営に要する経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は，市会広報の充実である。

(ｲ) 第2款　総務費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
総務管理費	35,167,812	34,466,933	―	700,878	98.0	30,802,160	3,664,772
税務費	2,873,912	2,773,263	―	100,648	96.5	2,906,387	△133,124
統計調査費	48,307	43,891	―	4,415	90.9	66,625	△22,733
財産費	437,904	401,679	―	36,224	91.7	416,705	△15,026
選挙費	773,371	691,003	―	82,367	89.3	525,943	165,060
監査委員費	10,901	10,663	―	237	97.8	10,875	△212
人事委員会費	43,200	35,060	―	8,139	81.2	36,301	△1,241
大学費	1,505,361	1,505,361	―	―	100.0	1,465,024	40,337
防災費	375,942	326,403	9,900	39,638	86.8	232,439	93,964
総務施設整備費	7,611,290	4,980,331	1,031,600	1,599,358	65.4	4,438,179	542,151
合計	48,848,000	45,234,590	1,041,500	2,571,909	92.6	40,900,641	4,333,948

予算現額488億4,800万円に対して支出済額は452億3,459万円で，執行率は92.6％となっている。また，翌年度繰越額は10億4,150万円で，不用額は25億7,190万円である。支出済額は，前年度と比べて43億3,394万円（10.6％）増加している。

支出済額の前年度との比較では，公債償還基金積立金の増加などにより総務管理費が，新庁舎整備事業に要する費用の増加などにより総務施設整備費が，それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，総務施設整備費における新庁舎整備事業で施工調整により工程に遅延が生じたことなどのためである。

不用額の主なものは，総務管理費において人件費が見込みを下回ったことなどによる7億87万円，総務施設整備費において大型汎用コンピュータのオープン化事業についてシステム稼動を延期したことなどによる15億9,935万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は芸術大学移転整備事業など14項目であり，その主なものの決算状況は表24のとおりとなっている。

（表24）主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（総務費）

（単位：千円，％）

事　　項	予算現額 Ａ	支出済額 Ｂ	翌年度 繰越額 Ｃ	不用額 Ａ－（Ｂ＋Ｃ）	執行率 Ｂ／Ａ
芸術大学移転整備事業	229,300	189,482	—	39,817	82.6
防災情報システム・防災行政無線整備	104,000	99,502	4,000	498	95.7
レジリエント・シティ推進事業	23,500	12,868	—	10,631	54.8
国立京都国際会館の多目的ホールにおける「京都らしい設え」の実施	60,000	59,632	—	368	99.4
留学生の就職支援・マッチング事業	13,000	12,942	—	57	99.6
複合的に媒体を活用する「クロスメディア広報事業」～知りたくなる市政情報へ～	11,400	11,400	—	—	100.0

(ｳ)　第3款　文化市民費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
文化市民総務費	10,049,217	9,778,342	―	270,874	97.3	7,993,821	1,784,521
文化費	3,938,166	3,654,753	―	283,412	92.8	3,454,966	199,786
市民生活費	3,244,823	2,657,698	―	587,124	81.9	3,489,104	△831,405
共同参画社会費	370,463	268,549	―	101,913	72.5	633,596	△365,046
スポーツ振興費	852,935	766,689	―	86,245	89.9	1,008,014	△241,325
文化市民施設整備費	4,317,515	3,717,248	248,600	351,667	86.1	2,518,944	1,198,304
合計	22,773,119	20,843,282	248,600	1,681,237	91.5	19,098,447	1,744,835

予算現額227億7,311万円に対して支出済額は208億4,328万円で，執行率は91.5％となっている。また，翌年度繰越額は2億4,860万円で，不用額は16億8,123万円である。支出済額は，前年度と比べて17億4,483万円（9.1％）増加している。

支出済額の前年度との比較では，戸籍電算化事業の終了に伴う費用の減少などにより市民生活費が減少している一方，美術館基金積立金の増加などにより文化市民総務費が，史跡公有化及び仮整備事業に要する費用の増加などにより文化市民施設整備費が，それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，文化市民施設整備費における宝が池公園体育館（仮称）整備事業で，関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは，市民生活費においてマイナンバー法対応に係る費用が見込みを下回ったことなどによる5億8,712万円，文化市民施設整備費において史跡公有化及び仮整備事業における土地購入費が見込みを下回ったことなどによる3億5,166万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は京都市美術館再整備事業など26項目であり，その主なものの決算状況は表25のとおりとなっている。

（表25）主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（文化市民費）

（単位：千円，％）

事　　項	予算現額 Ａ	支出済額 Ｂ	翌年度 繰越額 Ｃ	不用額 Ａ－（Ｂ＋Ｃ）	執行率 Ｂ／Ａ
京都文化力プロジェクト２０１６－２０２０の実施	25,000	25,000	―	―	100.0
大政奉還１５０周年記念プロジェクトの実施	34,000	31,660	―	2,339	93.1
東アジア文化都市２０１７京都の実施	338,000	300,054	―	37,945	88.8
文化芸術創造拠点・京都プロジェクト	100,000	99,980	―	20	100.0
京都市美術館再整備事業	741,000	734,047	―	6,952	99.1
生き物・学び・研究センターパワーアップ事業	16,200	4,099	―	12,100	25.3
二条城の価値・魅力発信事業	66,100	56,334	―	9,765	85.2
ラグビーワールドカップ２０１９プール組分け抽選会等京都開催	10,000	10,000	―	―	100.0
繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	26,000	22,221	―	3,778	85.5
スポーツ施設等整備	613,300	357,909	248,600	6,790	58.4
競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の維持・向上	44,600	43,632	―	968	97.8
北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	20,100	19,868	―	231	98.8
区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた取組	32,000	20,941	―	11,058	65.4

(エ)　第4款　保健福祉費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
保健福祉総務費	42,730,376	41,163,901	―	1,566,474	96.3	64,819,540	△23,655,639
生活保護費	78,505,529	77,375,846	―	1,129,682	98.6	77,057,217	318,629
障害者福祉費	48,813,535	47,969,798	―	843,736	98.3	45,802,286	2,167,511
老人福祉費	44,698,342	43,577,695	―	1,120,646	97.5	42,409,602	1,168,093
保健費	3,963,322	3,755,946	―	207,375	94.8	5,670,704	△1,914,758
予防費	3,867,187	3,698,389	―	168,797	95.6	3,596,379	102,009
生活衛生費	608,383	553,150	―	55,232	90.9	497,200	55,950
保健福祉施設整備費	997,226	822,023	134,700	40,502	82.4	370,138	451,885
児童福祉費	―	―	―	―	―	77,847,672	△77,847,672
合計	224,183,900	218,916,752	134,700	5,132,447	97.7	318,070,743	△99,153,991

予算現額2,241億8,390万円に対して支出済額は2,189億1,675万円で，執行率は97.7％となっている。また，翌年度繰越額は1億3,470万円で，不用額は51億3,244万円である。支出済額は，前年度と比べて991億5,399万円（31.2％）減少している。

支出済額の前年度との比較では，子ども若者はぐくみ局に子どもと子どもの家庭への支援に関する事業を移管したことなどにより，保健福祉総務費及び児童福祉費が，それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，保健福祉施設整備費における深草墓園における樹木型納骨施設事業で，関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは，保健福祉総務費において臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業の支給件数が見込みを下回ったことなどによる15億6,647万円，生活保護費において扶助費が見込みを下回ったことなどによる11億2,968万円，老人福祉費において介護給付費が見込みを下回ったことによる介護保険事業特別会計繰出金など11億2,064万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は介護基盤整備助成など19項目であり，その主なものの決算状況は表26のとおりとなっている。

（表26）主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（保健福祉費）

（単位：千円，％）

事　　項	予算現額 Ａ	支出済額 Ｂ	翌年度 繰越額 Ｃ	不用額 Ａ－（Ｂ＋Ｃ）	執行率 Ｂ／Ａ
違法な「民泊」施設の適正化指導の強化	30,800	30,181	―	618	98.0
京都市手話言語条例の施行に伴う手話の普及啓発，聴覚障害者の社会参加推進に関する事業の実施・拡充	13,900	13,897	―	2	100.0
障害者福祉施設スプリンクラー設備等整備助成	24,700	22,889	―	1,811	92.7
老人福祉施設スプリンクラー設備等整備助成	25,500	15,510	―	9,990	60.8
企業で働く精神障害者定着支援重点事業	10,800	10,800	―	―	100.0
地域あんしん支援員による支援体制の充実	16,832	16,832	―	―	100.0
介護基盤整備助成	625,900	427,194	―	198,705	68.3
健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	30,000	29,435	―	564	98.1
胃がん検診の充実（内視鏡検査及びＡＢＣ検診の新規実施）	63,500	40,448	―	23,051	63.7
感染症検査における受診機会の拡充	21,611	20,943	―	667	96.9
深草墓園における樹木型納骨施設事業	130,500	42,594	87,800	105	32.6
衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業	192,000	125,270	46,900	19,829	65.2

(オ)　第5款　子ども若者はぐくみ費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
子ども若者はぐくみ総務費	11,384,046	11,225,455	—	158,590	98.6	—	11,225,455
子ども若者はぐくみ事業費	98,322,985	95,872,941	—	2,450,043	97.5	—	95,872,941
子ども若者はぐくみ施設整備費	53,969	52,384	—	1,584	97.1	—	52,384
合　計	109,761,000	107,150,781	—	2,610,218	97.6	—	107,150,781

予算現額1,097億6,100万円に対して支出済額は1,071億5,078万円で，執行率は97.6％となっている。また，不用額は26億1,021万円である。

不用額の主なものは，子ども若者はぐくみ事業費において児童手当及び児童扶養手当に要する費用や児童福祉施設の運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによる24億5,004万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は保育所待機児童の解消など12項目であり，その主なものの決算状況は表27のとおりとなっている。

（表27）主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（子ども若者はぐくみ費）

（単位：千円，％）

事　　項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
児童館・学童クラブ職員の処遇改善	278,900	259,570	―	19,329	93.1
保育所待機児童の解消	2,478,228	2,147,561	―	330,667	86.7
民間保育所等耐震改修助成	304,900	256,267	―	48,633	84.0
民間保育所等における保育士等の処遇改善	27,100	26,784	―	315	98.8
保育士宿舎借り上げ支援事業	18,900	2,817	―	16,083	14.9
産婦健診ホッとサポート	73,567	73,527	―	39	99.9
私立幼稚園等特色ある幼稚園教育事業補助の充実	14,000	14,000	―	―	100.0

(カ)　第6款　環境費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
環境総務費	13,221,159	13,065,035	—	156,123	98.8	11,575,377	1,489,657
環境保全費	721,327	675,231	—	46,095	93.6	630,508	44,722
ごみ処理費	6,848,698	6,523,856	—	324,841	95.3	6,301,882	221,974
ふん尿処理費	494,208	465,117	—	29,090	94.1	457,527	7,590
機材管理費	249,427	226,205	—	23,221	90.7	231,216	△5,011
環境施設整備費	9,798,881	9,648,422	93,100	57,358	98.5	8,038,061	1,610,361
合　計	31,333,700	30,603,868	93,100	636,731	97.7	27,234,574	3,369,294

予算現額313億3,370万円に対して支出済額は306億386万円で，執行率は97.7％となっている。また，翌年度繰越額は9,310万円で，不用額は6億3,673万円である。支出済額は，前年度と比べて33億6,929万円（12.4％）増加している。

支出済額の前年度との比較では，公共施設等整備管理基金積立金の増加などにより環境総務費が，南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備に要する費用の増加などにより環境施設整備費が，それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，環境施設整備費の南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備で前年度に土壌汚染対策を実施したことに伴い工程を見直したためである。

不用額の主なものは，環境総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる1億5,612万円，ごみ処理費において埋立処分地の運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによる3億2,484万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は京都議定書誕生２０周年記念地球環境京都会議２０１７（ＫＹＯＴＯ＋２０）の開催など3項目であり，その主なものの決算状況は表28のとおりとなっている。

（表28）主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（環境費）

（単位：千円，％）

事　　項	予算現額 Ａ	支出済額 Ｂ	翌年度 繰越額 Ｃ	不用額 Ａ－（Ｂ＋Ｃ）	執行率 Ｂ／Ａ
京都議定書誕生２０周年記念地球環境京都会議２０１７（ＫＹＯＴＯ＋２０）の開催	37,000	36,155	―	844	97.7

(ｷ) 第7款　産業観光費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
産業観光総務費	3,597,851	3,123,989	—	473,861	86.8	2,633,438	490,550
商工振興費	2,148,464	1,977,618	15,000	155,845	92.0	2,523,853	△546,234
中小企業対策費	40,255,702	38,873,794	—	1,381,907	96.6	50,049,544	△11,175,749
技術振興費	1,122,553	1,122,553	—	—	100.0	1,106,402	16,151
観光費	672,971	664,326	—	8,644	98.7	688,652	△24,325
農業費	513,920	438,344	—	75,575	85.3	666,618	△228,274
林業費	526,388	482,858	20,000	23,529	91.7	519,873	△37,014
産業観光施設整備費	107,951	101,086	—	6,864	93.6	122,952	△21,866
合計	48,945,800	46,784,571	35,000	2,126,228	95.6	58,311,335	△11,526,763

予算現額489億4,580万円に対して支出済額は467億8,457万円で，執行率は95.6％となっている。また，翌年度繰越額は3,500万円で，不用額は21億2,622万円である。支出済額は，前年度と比べて115億2,676万円（19.8％）減少している。

支出済額の前年度との比較では，「京都経済センター（仮称）」の整備事業に要する費用の減少などにより商工振興費が，中小企業金融対策預託金の減少により中小企業対策費が，それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，林業費における市内産木材総合需要拡大事業の充実（木材乾燥施設整備支援）で，国の補正予算措置後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは，産業観光総務費において中央卸売市場第一市場特別会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる4億7,386万円，中小企業対策費において京都市中小企業融資制度の利用実績が見込みを下回ったため生じた当該制度に係る預託金など13億8,190万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は観光関連産業安定雇用促進事業など23項目であり，その主なものの決算状況は表29のとおりとなっている。

（表29）主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（産業観光費）

（単位：千円，％）

事　　項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
京都遺産・伝統文化・匠の技体験型ツアー拡充事業	18,100	18,100	—	—	100.0
観光関連産業安定雇用促進事業	33,000	27,418	—	5,581	83.1
新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業	17,000	14,742	—	2,257	86.7
ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	12,700	11,555	—	1,144	91.0
未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等用地の新たな創出	10,000	9,985	—	14	99.9
まち・お店・ひと　縁結びプロジェクト	17,749	12,000	—	5,749	67.6
京都伝統産業ふれあい館リニューアル事業	15,000	—	15,000	—	—
京都市版ＤＭＯの推進事業	20,000	20,000	—	—	100.0
国内誘客強化事業	20,000	19,999	—	0	100.0
市内産木材総合需要拡大事業の充実（木材乾燥施設整備支援）	20,000	—	20,000	—	—
北部山間地域活性化プロジェクト	12,000	11,930	—	69	99.4

(ｸ) 第8款　計画費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
計画総務費	4,737,844	4,477,152	7,200	253,491	94.5	4,839,958	△362,805
都市計画費	822,492	587,868	96,200	138,423	71.5	686,060	△98,192
風致美観費	976,927	834,344	―	142,582	85.4	868,718	△34,373
建築指導費	692,755	476,894	16,900	198,960	68.8	622,793	△145,899
住宅政策費	1,805,999	1,653,759	―	152,239	91.6	1,643,727	10,032
住宅管理費	4,481,360	4,261,164	―	220,195	95.1	4,320,347	△59,182
住環境整備費	4,595,423	3,274,649	590,000	730,773	71.3	5,091,988	△1,817,338
合　計	18,112,800	15,565,834	710,300	1,836,665	85.9	18,073,593	△2,507,759

予算現額181億1,280万円に対して支出済額は155億6,583万円で，執行率は85.9%となっている。また，翌年度繰越額は7億1,030万円で，不用額は18億3,666万円である。支出済額は，前年度と比べて25億775万円（13.9%）減少している。

支出済額の前年度との比較では，市営住宅改善事業に要する費用の減少などにより住環境整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，住環境整備費における市営住宅改善事業で関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは，住環境整備費において市営住宅改善事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる7億3,077万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進など8項目であり，その主なものの決算状況は表30のとおりとなっている。

（表30）主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（計画費）

（単位：千円，％）

事　　項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
京町家保全・活用推進事業	25,000	21,250	—	3,749	85.0
インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業	19,000	3,827	—	15,172	20.1
「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	286,900	97,940	96,200	92,759	34.1
要安全確認計画記載建築物（指定道路沿道）耐震化対策	27,500	8,205	—	19,294	29.8

(ｹ)　第9款　土木費

（単位：千円，％）

項別	平成29年度 予算現額 A	平成29年度 支出済額 B	平成29年度 翌年度繰越額 C	平成29年度 不用額 A－（B＋C）	平成29年度 執行率 B／A	平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
土木総務費	5,679,429	5,428,190	5,000	246,238	95.6	5,474,969	△46,778
駐車場費	239,451	234,659	―	4,791	98.0	171,311	63,347
道路橋りょう費	6,173,813	5,232,711	645,500	295,601	84.8	6,004,634	△771,922
道路特別整備費	8,617,952	5,451,422	1,966,900	1,199,629	63.3	6,346,455	△895,033
河川排水路費	2,360,564	1,496,264	365,300	498,999	63.4	1,225,455	270,808
都市河川整備費	2,618,812	1,784,701	592,600	241,510	68.1	1,375,857	408,844
緑化推進費	3,188,463	2,613,209	283,100	292,153	82.0	2,232,040	381,169
街路費	891,225	677,535	142,900	70,789	76.0	460,682	216,852
重要幹線街路費	5,552,611	2,854,549	2,254,100	443,961	51.4	4,516,471	△1,661,921
土地区画整理費	1,848,710	1,109,732	583,200	155,777	60.0	787,396	322,335
市街地再開発費	522,170	464,799	―	57,370	89.0	475,491	△10,691
受託工事費	228,000	102,380	―	125,619	44.9	240,236	△137,855
合計	37,921,200	27,450,157	6,838,600	3,632,442	72.4	29,311,001	△1,860,844

予算現額379億2,120万円に対して支出済額は274億5,015万円で，執行率は72.4％となっている。また，翌年度繰越額は68億3,860万円で，不用額は36億3,244万円である。支出済額は，前年度と比べて18億6,084万円（6.3％）減少している。

支出済額の前年度との比較では，駐車場事業特別会計への繰出金の減少などにより道路橋りょう費が，橋りょうの耐震補強等に要する費用の減少などにより道路特別整備費が，京都駅八条口駅前広場の整備に要する費用の減少などにより重要幹線街路費が，それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等に係る事業，重要幹線街路費におけるＪＲ嵯峨野線京都・丹波口間新駅設置事業等で関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは，道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等に要する費用など11億9,962万円で国庫支出金が減額されたことなどのためである。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業はいのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクトなど6項目であり，その主なものの決算状況は表31のとおりとなっている。

（表31）主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（土木費）

（単位：千円，％）

事　　項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト	3,912,400	1,977,693	978,621	956,085	50.5
地域において日常的に利用される道路の維持補修の充実	80,000	75,033	—	4,967	93.8
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	80,700	77,726	—	2,973	96.3

(コ) 第10款　消防費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
消防総務費	17,785,000	17,351,249	—	433,750	97.6	17,981,951	△630,701
消防費	2,544,000	2,380,553	—	163,446	93.6	2,295,663	84,889
消防施設整備費	1,258,000	1,118,301	—	139,698	88.9	1,072,820	45,480
合計	21,587,000	20,850,104	—	736,895	96.6	21,350,435	△500,330

予算現額215億8,700万円に対して支出済額は208億5,010万円で，執行率は96.6％となっている。また，不用額は7億3,689万円であり，支出済額は，前年度と比べて5億33万円（2.3％）減少している。

支出済額の前年度との比較では，人件費の減少などにより消防総務費が減少している。

不用額の主なものは，消防総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる4億3,375万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は勧修寺消防出張所移転整備など3項目であり，その主なものの決算状況は表32のとおりとなっている。

（表32）主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（消防費）

（単位：千円，％）

事　　項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
北消防署移転整備	55,000	35,491	―	19,508	64.5
勧修寺消防出張所移転整備	93,000	65,838	―	27,161	70.8

(ｻ) 第11款　教育費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度 予算現額 A	平成29年度 支出済額 B	平成29年度 翌年度繰越額 C	平成29年度 不用額 A－（B＋C）	平成29年度 執行率 B／A	平成28年度支出済額 D	対前年度増△減額 B－D
教育総務費	85,662,547	84,110,056	—	1,552,490	98.2	27,227,516	56,882,540
小学校費	4,216,872	4,178,777	—	38,094	99.1	4,294,624	△115,847
中学校費	2,467,227	2,418,120	—	49,106	98.0	2,328,915	89,205
高等学校費	761,727	755,736	—	5,990	99.2	824,883	△69,146
幼稚園費	91,929	88,909	—	3,019	96.7	95,024	△6,114
社会教育費	2,002,394	1,997,433	—	4,960	99.8	1,999,589	△2,156
青少年科学センター費	94,866	93,744	—	1,121	98.8	102,237	△8,493
学校施設整備費	13,444,738	10,500,516	2,499,700	444,521	78.1	9,185,715	1,314,801
合計	108,742,300	104,143,294	2,499,700	2,099,305	95.8	46,058,505	58,084,789

予算現額1,087億4,230万円に対して支出済額は1,041億4,329万円で，執行率は95.8％となっている。また,翌年度繰越額は24億9,970万円で,不用額は20億9,930万円である。支出済額は，前年度と比べて580億8,478万円（126.1％）増加している。

支出済額の前年度との比較では，小中学校・総合支援学校の教職員給与費が本市に移管されたことに伴う人件費の増加などにより教育総務費が，御所東小学校整備に要する費用の増加などにより学校施設整備費が，それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，学校施設整備費における向島中学校区小中一貫教育校施設整備工事で複数年契約において請負代金の支払計画を変更したことなどのためである。

不用額の主なものは，教育総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる15億5,249万円,学校施設整備費において向島中学校区小中一貫教育校施設整備工事（既存校舎解体撤去工事）に要する費用が見込みを下回ったことなどによる4億4,452万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は学校給食における「和食」の充実（スチームコンベクションオーブン全校配置）など14項目であり，その主なものの決算状況は表33のとおりとなっている。

（表33）主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（教育費）

（単位：千円，％）

事項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
銅駝美術工芸高校移転整備事業	53,200	50,991	―	2,208	95.8
円滑で効率的な学校運営の推進（校務支援システム機能の充実，校務支援のための非常勤講師の配置）	12,900	11,860	―	1,039	91.9
新しい普通科系高校整備	58,700	58,563	―	136	99.8
小中一貫学習支援プログラム充実	16,800	15,559	―	1,240	92.6
学習指導要領の改訂に向けた実践研究・環境整備	21,000	20,517	―	482	97.7
学校での教育・生活相談の充実（スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置拡大）	52,700	52,004	―	695	98.7
学校給食における「和食」の充実（スチームコンベクションオーブン全校設置）	117,000	114,769	―	2,230	98.1

(シ)　第12款　災害対策費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
農林災害復旧費	61,000	60,085	―	914	98.5	8,505	51,580
土木災害復旧費	351,300	162,646	107,500	81,153	46.3	310,951	△148,305
合　計	412,300	222,731	107,500	82,068	54.0	319,456	△96,725

予算現額4億1,230万円に対して支出済額は2億2,273万円で，執行率は54.0％となっている。また，翌年度繰越額は1億750万円で，不用額は8,206万円である。支出済額は，前年度と比べて9,672万円（30.3％）減少している。

支出済額の前年度との比較では，災害復旧に係る施工箇所の減少により土木災害復旧費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，主に土木災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは，土木災害復旧費の災害復旧工事に要する費用で契約金額が見込みを下回ったことによる8,115万円である。

(ス)　第13款　公債費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
公　債　費	92,522,000	91,580,132	―	941,867	99.0	83,345,257	8,234,874

予算現額925億2,200万円に対して支出済額は915億8,013万円で，執行率は99.0％となっている。また，不用額は，9億4,186万円である。支出済額は，前年度と比べて82億3,487万円（9.9％）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは，元金償還の増加によるものである。

不用額の主なものは，利子や事務費である。

(セ) 第14款　諸支出金

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
公営企業費	34,888,000	33,154,572	―	1,733,427	95.0	33,757,493	△602,921
土地取得費	3,700,000	3,665,128	―	34,871	99.1	3,622,376	42,752
合　計	38,588,000	36,819,700	―	1,768,299	95.4	37,379,869	△560,168

予算現額385億8,800万円に対して支出済額は368億1,970万円で，執行率は95.4％となっている。また，不用額は，17億6,829万円である。支出済額は，前年度と比べて5億6,016万円（1.5％）減少している。

支出済額の前年度との比較では，主に高速鉄道事業特別会計への繰出金の減少により公営企業費が減少している。

不用額の主なものは，公営企業費において高速鉄道事業特別会計等への繰出金の17億3,342万円である。

(ソ)　第15款　予備費

（単位：千円，％）

項　別	平成29年度					平成28年度支出済額 D	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
予　備　費	80,000	—	—	80,000	—	—	—

当初予算額2億円から予備費1億2,000万円を充用した後の予算現額は，8,000万円となっている。

充用額は，衆議院議員解散・総選挙等に伴う選挙費1億2,000万円である。

ウ　一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出し額の合計は，839億6,819万円で前年度に比べ18億6,246万円（2.2%）減少している。このうち，特別会計への繰出し額は，452億716万円で前年度に比べ12億5,105万円（2.7%）減少している。また，公営企業特別会計への繰出し額は，387億6,103万円で前年度に比べ6億1,141万円（1.6%）減少している。

（表34）一般会計から他会計への繰出し

（単位：千円，%）

区分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
特別会計		45,207,160	46,458,213	△1,251,053	△2.7
内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	15,619	18,519	△2,899	△15.7
	国民健康保険事業	16,583,417	16,794,736	△211,319	△1.3
	介護保険事業	19,729,337	18,966,097	763,240	4.0
	後期高齢者医療	3,762,414	3,604,120	158,293	4.4
	地域水道	―	540,672	△540,672	皆減
	京北地域水道	―	1,061,517	△1,061,517	皆減
	特定環境保全公共下水道	―	323,776	△323,776	皆減
	中央卸売市場第一市場	542,000	175,000	367,000	209.7
	中央卸売市場第二市場・と畜場	642,188	575,677	66,511	11.6
	農業集落排水事業	32,578	24,191	8,387	34.7
	駐車場事業	234,475	751,527	△517,052	△68.8
	土地取得	3,665,128	3,622,376	42,752	1.2
公営企業特別会計		38,761,035	39,372,448	△611,413	△1.6
内訳	水道事業	2,467,102	1,255,786	1,211,315	96.5
	公共下水道事業	22,146,268	21,204,282	941,986	4.4
	自動車運送事業	4,092,652	4,090,460	2,191	0.1
	高速鉄道事業	10,055,011	12,821,918	△2,766,906	△21.6
合計		83,968,196	85,830,662	△1,862,466	△2.2

⑶　意見

平成29年度の一般会計は，歳入が，市税収入の増加，小中学校・総合支援学校の教職員給与費が本市に移管されたことに伴う府税交付金や地方交付税の増加等により，また，歳出は教職員給与費の増加，社会福祉関連経費の増加等により，共に増加し，決算額は，歳入，歳出ともに前年度に対して10％近い高い伸び率となった。

収支は，単年度収支は3年連続の赤字となったが，赤字額は前年度を大幅に下回った。実質収支は3億7,860万円の黒字となった。

平成29年度は，「はばたけ未来へ！　京プラン」実施計画第２ステージ（以下「第２ステージ」という。）の2年度目に当たり，平成32年度の特別の財源対策からの脱却に向けて，市税の徴収において目標徴収率（98.5％）を上回り過去最高の98.8％の徴収率を達成するとともに，自主財源の拡充強化として，宿泊税導入に向け京都市宿泊税条例を制定するなど，財源確保の取組が進められた。

一方で，資産有効活用等による財源確保は目標の20億円を達成することができなかった。加えて，当年度の公債償還基金の取崩し及び行政改革推進債の発行などの特別の財源対策活用額は113億円となり，「はばたけ未来へ！　京プラン」前期実施計画及び第２ステージで掲げた「各年度の特別の財源対策を概ね100億円程度に抑制する」との目標を初めて達成できないこととなった。

本来，公債償還基金の資金は，積立ての趣旨に沿い市債の満期一括償還の財源とすべきものであり，満期一括償還以外の目的での取崩し分については，後年度において改めて財源の確保を要するものである。当年度，平成28年度までに特別の財源対策として取り崩した公債償還基金取崩累計額89億円のうち41億6,700万円については焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解金を財源として復元することができたものの，当年度決算における特別の財源対策としての公債償還基金取崩し額は68億8,300万円となった。平成30年度予算においても71億円の取崩しを見込んでいる。

平成30年度予算編成時に見直された中期財政収支見通しにおいて，第２ステージ最終年度の特別の財源対策必要額は当初見通しから40億円拡大し53億円となるなど，依然として今後の本市の財政状況には危機感を抱かざるを得ないものである。

ついては，今後，市庁舎整備，芸術大学移転整備，美術館再整備等の大規模な事業が進ちょくするなど財政負担が著しく増加する状況において，資産の有効活用の徹底等による財源確保に一層取り組むとともに，既存事業の休止・廃止を含めた事務事業の徹底した見直しを行うことにより，歳入・歳出全般にわたる財政構造改革に更に加速して取り組み，第２ステージにおける特別の財源対策からの脱却を確実に達成されたい。

４　特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は，表35のとおりである。

（表35）特別会計会計別決算額（総括表）

（単位：千円）

特別会計名	歳入決算額 Ａ	歳出決算額 Ｂ	歳入歳出 差引額 Ｃ＝Ａ－Ｂ	翌年度へ繰り 越すべき財源 Ｄ	実質収支 Ｃ－Ｄ	単年度収支
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,271,352	578,600	692,751	―	692,751	△138,139
国民健康保険事業	172,055,486	166,650,021	5,405,465	―	5,405,465	3,745,346
介護保険事業	135,682,050	131,487,672	4,194,377	―	4,194,377	2,389,950
後期高齢者医療	19,347,673	18,635,074	712,599	―	712,599	△1,467
中央卸売市場第一市場	7,199,822	6,211,328	988,494	―	988,494	△15,352
中央卸売市場第二市場・と畜場	6,075,943	6,046,943	29,000	29,000	―	△2,308
農業集落排水事業	51,216	51,216	―	―	―	△3
土地区画整理事業	354,029	107,428	246,601	54,400	192,201	82,793
駐車場事業	837,931	837,931	―	―	―	―
土地取得	4,586,286	4,586,078	208	208	―	―
市公債	306,739,268	306,738,945	322	―	322	△204
市立病院機構病院事業債	2,994,430	2,994,430	―	―	―	―
合計	657,195,493	644,925,672	12,269,820	83,608	12,186,212	6,060,613

当年度の特別会計別予算執行状況は，以下のとおりである。

⑴　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円，％）

区　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	1,271,352	1,172,972	98,379	8.4
歳出決算額　B	578,600	342,081	236,519	69.1
歳入歳出差引額　C＝A－B	692,751	830,891	△138,139	△16.6
翌年度へ繰り越すべき財源　D	―	―	―	―
実質収支　C－D	692,751	830,891	△138,139	△16.6
単年度収支	△138,139	87,315	△225,455	△258.2

歳入決算額は12億7,135万円，歳出決算額は5億7,860万円となっている。実質収支は，6億9,275万円の黒字であり，前年度に比べ1億3,813万円減少している。また，単年度収支は，前年度に比べ2億2,545万円悪化している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円，％）

款　別	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
繰入金	16,836	15,619	△1,216	18,519	△2,899	△15.7
繰越金	270,932	830,891	559,959	743,575	87,315	11.7
諸収入	388,232	424,841	36,609	410,877	13,963	3.4
合計	676,000	1,271,352	595,352	1,172,972	98,379	8.4

予算現額6億7,600万円に対して収入済額は12億7,135万円となっており，収入の主なものは繰越金及び諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は，予算現額を5億9,535万円上回っている。これは，主に前年度貸付実績が予定を下回ったことにより繰越金が見込みを上回ったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，9,837万円（8.4％）増加している。これは，前年度に貸付回収金が貸付金を上回ったことにより，繰越金が前年度より増加したことによるものである。

なお，貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における，不納欠損額及び収入未済額は，表36のとおりとなっている。

（表36）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：千円，％）

区　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不納欠損額	39,270	3,515	35,754	著増
収入未済額	1,437,182	1,535,635	△98,453	△6.4

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別	平成29年度					平成28年度	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	475,867	378,475	—	97,391	79.5	272,005	106,469
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	475,867	378,475	—	97,391	79.5	272,005	106,469
公債費	200,133	200,125	—	7	100.0	70,076	130,049
公債費	200,133	200,125	—	7	100.0	70,076	130,049
合計	676,000	578,600	—	97,399	85.6	342,081	236,519

予算現額6億7,600万円に対して支出済額は5億7,860万円で，執行率は85.6％となっている。また，不用額は，9,739万円である。支出済額は，前年度と比べて2億3,651万円（69.1％）増加している。

支出済額の前年度との比較では，一般会計への繰出金の増加により母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が，貸付金の国への償還の増加により公債費が，それぞれ増加している。

不用額の主なものは，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の9,739万円であり，母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ　事業実績の状況

最近5箇年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は，表37のとおりとなっている。母子福祉資金及び父子福祉資金では，件数及び貸付額共に増加し，寡婦福祉資金では，件数は減少したものの，貸付額は増加している。

（表37）母子父子寡婦福祉資金貸付状況

（単位：件，千円）

区　分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
母子福祉資金	件数	519	436	405	359	372
	貸付額	272,560	236,551	228,030	201,083	242,212
寡婦福祉資金	件数	26	28	23	21	20
	貸付額	14,381	14,952	12,618	11,968	13,200
父子福祉資金	件数		2	7	8	11
	貸付額		460	2,879	4,538	6,420
合計	件数	545	466	435	388	403
	貸付額	286,942	251,964	243,529	217,590	261,833

⑵ 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

（単位：千円，％）

区　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	172,055,486	172,187,370	△131,883	△0.1
歳出決算額　B	166,650,021	170,527,251	△3,877,230	△2.3
歳入歳出差引額　C＝A－B	5,405,465	1,660,119	3,745,346	225.6
翌年度へ繰り越すべき財源　D	—	—	—	—
実質収支　C－D	5,405,465	1,660,119	3,745,346	225.6
単年度収支	3,745,346	1,889,013	1,856,332	98.3

歳入決算額は1,720億5,548万円，歳出決算額は1,666億5,002万円となっている。実質収支は，54億546万円の黒字であり，前年度に比べ37億4,534万円増加している。また，単年度収支は，前年度に比べ18億5,633万円改善している。

イ 歳入決算の状況

（単位：千円，％）

款　別	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	28,150,996	26,935,302	△1,215,693	28,054,540	△1,119,238	△4.0
国民健康保険税収入	4	—	△4	—	—	—
一部負担金	2	35	33	70	△35	△50.0
使用料及び手数料	276	218	△57	204	13	6.7
国庫支出金	36,966,043	36,871,830	△94,212	37,142,778	△270,948	△0.7
療養給付費交付金	1,699,600	1,639,473	△60,126	2,531,220	△891,746	△35.2
前期高齢者交付金	41,617,000	42,573,345	956,345	39,684,997	2,888,348	7.3
府支出金	8,725,728	8,409,511	△316,216	8,495,834	△86,322	△1.0
共同事業交付金	42,520,000	36,988,956	△5,531,043	38,958,082	△1,969,125	△5.1
繰入金	17,176,846	16,583,417	△593,428	16,794,736	△211,319	△1.3
繰越金	873,001	1,660,119	787,118	—	1,660,119	皆増
諸収入	293,504	393,276	99,772	524,904	△131,628	△25.1
合計	178,023,000	172,055,486	△5,967,513	172,187,370	△131,883	△0.1

予算現額1,780億2,300万円に対して収入済額は1,720億5,548万円となっており，収入の主なものは国民健康保険料収入，国庫支出金，前期高齢者交付金，共同事業交付金及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，その内訳は医療費増加による被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入が70億925万円，保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入が95億7,416万円となっている。

収入済額は，予算現額を59億6,751万円下回っている。これは，主に国民健康保険料収入及び共同事業交付金が見込みを下回ったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1億3,188万円（0.1％）減少している。これは，前期高齢者交付金及び繰越金が増加した一方，被保険者数の減少により国民健康保険料収入が，対象となる医療費の減少により共同事業交付金が，それぞれ減少したことなどによるものである。

なお，最近5箇年の国民健康保険料等の収入状況の推移は，表38のとおりとなっている。当年度は，被保険者数の減少などにより，前年度に比べ，調定額が16億7,899万円（5.2％），収入済額も11億1,923万円（4.0％）減少している。不納欠損額は，7億1,902万円であり，前年度に比べ4,080万円（5.4％）減少している。また，収入未済額は，32億9,700万円であり，前年度に比べ5億1,263万円（13.5％）減少している。

最近5箇年の国民健康保険料等の徴収率の推移は，表39のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は94.1％となり，目標値の93.6％を0.5ポイント上回っている。滞納繰越分に係る徴収率は34.3％となり，前年度に比べ1.6ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は87.0％となり，前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

（表38）国民健康保険料等の収入状況の推移

（単位：千円）

項　　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調　定　額	36,939,161	35,893,906	33,629,813	32,557,102	30,878,111	△1,678,991
収 入 済 額	30,870,612	30,266,112	28,666,939	28,054,540	26,935,302	△1,119,238
不 納 欠 損 額	1,054,879	1,027,791	854,950	759,833	719,029	△40,803
収 入 未 済 額	5,068,664	4,658,720	4,174,769	3,809,631	3,297,000	△512,631

注　国民健康保険税を含む数値となっている。

（表39）国民健康保険料等の徴収率の推移

（単位：％）

項　　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値（平成29年度）
現　年　分	93.0	93.4	93.3	93.5	94.1	93.6
滞納繰越分	24.7	26.1	31.5	32.7	34.3	
全　　体	83.4	84.2	85.0	86.0	87.0	

注　国民健康保険税を含む数値となっている。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別	平成29年度					平成28年度	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	
国民健康保険費	178,023,000	166,650,021	―	11,372,978	93.6	170,527,251	△3,877,230
事　務　費	4,812,553	4,115,256	―	697,296	85.5	3,647,644	467,611
保険給付費	173,178,447	162,534,765	―	10,643,681	93.9	166,650,659	△4,115,894
公　債　費	2,000	―	―	2,000	―	53	△53
予　備　費	30,000	―	―	30,000	―	―	―
前年度繰上充用金	―	―	―	―	―	228,894	△228,894
合　計	178,023,000	166,650,021	―	11,372,978	93.6	170,527,251	△3,877,230

予算現額1,780億2,300万円に対して支出済額は1,666億5,002万円で，執行率は93.6％となっている。また，不用額は113億7,297万円である。支出済額は，前年度と比べて38億7,723万円（2.3％）減少している。

支出済額の前年度との比較では，被保険者数の減少に伴い保険給付費が41億1,589万円減少したことにより，全体で減少している。

不用額の主なものは保険給付費の106億4,368万円であり，医療費が見込みを下回ったことによるものである。

エ　事業実績の状況

最近5箇年の国民健康保険加入状況と給付等実績の推移は，表40のとおりとなっている。

一人当たり医療費（医療費総額を年間平均被保険者数で除したもの）が増加傾向である一方で，被保険者数は減少が続いている。給付費等については，平成27年度まで増加していたが，平成28年度から減少している。

最近5箇年の特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移は，表41のとおりとなっている。

特定健康診査の当年度の受診率は26.5%となり，前年度に比べ0.9ポイント上昇しているものの，目標値を下回っている。特定保健指導の当年度の実施率は18.3%となり，前年度に比べ0.9ポイント下降し，目標値を下回っている。

（表40）国民健康保険加入状況と給付等実績の推移

（単位：世帯，人，千円）

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
加入世帯数		223,142	222,318	220,108	213,658	208,754
被保険者数		356,508	350,898	342,631	327,324	315,105
給付費等		127,332,999	128,022,040	130,773,844	127,177,236	125,114,675
内訳	一般保険給付費	94,934,157	96,910,404	101,498,756	99,755,428	98,638,064
	退職者等保険給付費	5,567,138	4,269,417	3,242,235	2,227,853	1,293,137
	老人保健拠出金	735	686	686	539	343
	後期高齢者支援金	18,953,455	18,984,154	18,956,984	18,457,602	18,366,156
	介護納付金	7,877,512	7,857,376	7,075,181	6,735,811	6,816,973
(参考）一人当たり医療費		334	340	357	357	365

注　加入世帯数及び被保険者数は，年度末の数値である。

（表41）特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

（単位：%）

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定健康診査	目標	30.0	37.0	45.0	52.0	60.0
	実績	23.0	23.7	24.7	25.6	26.5
特定保健指導	目標	30.0	37.0	45.0	52.0	60.0
	実績	20.8	21.4	20.5	19.2	18.3

注1 目標値は「京都市国民健康保険第二期特定健康診査等実施計画」のものである。
　2 平成29年度の実績は，見込値である。

オ　意見

平成29年度の実質収支は約54億円となり2年連続の黒字を確保したが，この黒字額については，国庫支出金の過大交付分として国に返還する予定の約17億円を含んでおり，実質的な黒字額は約37億円にとどまる。

国民健康保険料等の徴収については，本庁・区役所が一丸となって徴収率向上対策に取り組んだ結果，平成20年度の後期高齢者医療制度創設以降，徴収率が過去最高を更新し，医療費の適正化については，レセプト点検による不適正な医療費請求の是正や，後発医薬品の普及促進に取り組むなど，制度の安定化に向けた取組を着実に推進したことが認められる。

また，平成30年度から，都道府県が財政運営の責任主体となり，保険給付に必要な費用を都道府県が市町村に全額交付を行い，市町村は都道府県が示す国民健康保険事業費納付金を都道府県に納付するなどの制度の安定化を図る見直しが行われたところである。

しかしながら，高齢者，低所得者の加入割合が高いという制度上の問題から，財政基盤は極めて脆弱であることに変わりはなく，一般会計からの繰入金（平成30年度当初予算では約157億円）がなければ事業の運営が成り立たない状況である。さらに，一人当たり医療費については，高齢化の進展や医療の高度化に伴い，今後も増加する可能性が高い。

ついては，制度見直し後の事業運営の状況を的確に把握しつつ，引き続き保険料の徴収率の向上や医療費の適正化などの財政基盤の強化に取り組むとともに，一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない現状も踏まえ，一人当たり医療費の増加などにより見込まれる負担の増加への対応について検討し，被保険者が将来にわたって安心して医療を受けることができるよう努められたい。

⑶　介護保険事業特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円，％）

区　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	135,682,050	127,573,377	8,108,673	6.4
歳出決算額　B	131,487,672	125,768,950	5,718,722	4.5
歳入歳出差引額　C＝A－B	4,194,377	1,804,426	2,389,950	132.4
翌年度へ繰り越すべき財源　D	—	—	—	—
実質収支　C－D	4,194,377	1,804,426	2,389,950	132.4
単年度収支	2,389,950	1,042,155	1,347,794	129.3

歳入決算額は1,356億8,205万円，歳出決算額は1,314億8,767万円となっている。実質収支は，41億9,437万円の黒字であり，前年度に比べ23億8,995万円増加している。また，単年度収支は，前年度に比べ13億4,779万円改善している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円，％）

款　別	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
保険料	26,440,116	27,106,060	665,944	26,809,449	296,610	1.1
使用料及び手数料	133	4	△128	135	△130	△96.4
国庫支出金	32,260,620	33,121,733	861,113	29,547,760	3,573,973	12.1
支払基金交付金	36,561,561	35,092,343	△1,469,217	33,717,026	1,375,316	4.1
府支出金	19,151,272	18,724,484	△426,787	17,710,443	1,014,040	5.7
財産収入	2,454	520	△1,933	548	△28	△5.2
繰入金	21,827,311	20,946,648	△880,663	19,339,515	1,607,133	8.3
繰越金	288,183	452,225	164,042	317,151	135,074	42.6
諸収入	169,350	238,031	68,681	131,347	106,683	81.2
合計	136,701,000	135,682,050	△1,018,949	127,573,377	8,108,673	6.4

予算現額1,367億100万円に対して収入済額は1,356億8,205万円となっており，収入の主なものは保険料，国庫支出金，支払基金交付金，府支出金及び繰入金である。繰入金は，一般会計から197億2,933万円，基金から12億1,731万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を10億1,894万円下回っている。これは，支払基金交付金，

府支出金及び繰入金が見込みを下回ったことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，81億867万円（6.4％）増加している。これは，保険給付費の増加により国庫支出金及び支払基金交付金等が増加したことなどによるものである。

なお，最近5箇年の介護保険料の収入状況の推移は，表42のとおりとなっている。前年度に比べ，調定額は2億6,882万円（1.0％）増加し，収入済額も2億9,661万円（1.1％）増加している。不納欠損額は，2億5,287万円であり，前年度に比べ758万円（3.1％）増加している。収入未済額は，7億1,088万円であり，前年度に比べ3,375万円（4.5％）減少している。

最近5箇年の介護保険料の徴収率の推移は，表43のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は98.7％となり，「はばたけ未来へ！　京プラン」実施計画第２ステージに掲げた目標値を0.1ポイント上回っている。滞納繰越分に係る徴収率は16.9％となり，前年度に比べ1.5ポイント下降している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は96.6％となり，前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

（表42）介護保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調定額	23,411,608	24,305,451	27,164,429	27,754,765	28,023,587	268,821
収入済額	22,522,813	23,361,772	26,191,454	26,809,449	27,106,060	296,610
不納欠損額	204,784	240,772	253,766	245,291	252,878	7,587
収入未済額	723,320	744,049	761,499	744,639	710,885	△33,754

（表43）介護保険料の徴収率の推移

（単位：％）

項　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値 (平成32年度)
現年分	98.4	98.4	98.5	98.6	98.7	98.6
滞納繰越分	16.2	15.2	16.1	18.4	16.9	
全体	96.0	95.9	96.3	96.4	96.6	

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別		平成29年度					平成28年度	対前年度増△減額 B－D
		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	
総務費		3,931,358	3,719,326	—	212,031	94.6	3,607,707	111,619
	事務費	3,931,358	3,719,326	—	212,031	94.6	3,607,707	111,619
保険給付費		127,120,001	123,172,196	—	3,947,804	96.9	118,923,454	4,248,742
	保険給付費	127,120,001	123,172,196	—	3,947,804	96.9	118,923,454	4,248,742
地域支援事業費		5,573,804	4,561,705	—	1,012,098	81.8	2,980,065	1,581,640
	総合事業費	3,457,005	2,581,900	—	875,104	74.7	—	2,581,900
	包括的支援・任意事業費	2,116,799	1,979,805	—	136,993	93.5	1,890,548	89,256
	介護予防事業費	—	—	—	—	—	1,089,517	△1,089,517
基金積立金		2,454	520	—	1,933	21.2	223,756	△223,236
	基金積立金	2,454	520	—	1,933	21.2	223,756	△223,236
予備費		30,000	—	—	30,000	—	—	—
	予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
諸支出金		43,383	33,923	—	9,459	78.2	33,966	△43
	諸支出金	43,383	33,923	—	9,459	78.2	33,966	△43
合計		136,701,000	131,487,672	—	5,213,327	96.2	125,768,950	5,718,722

予算現額1,367億100万円に対して支出済額は1,314億8,767万円で，執行率は96.2％となっている。また，不用額は52億1,332万円である。支出済額は，前年度と比べて57億1,872万円（4.5％）増加している。

支出済額の前年度との比較では，介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が42億4,874万円増加したことなどにより，全体で増加している。

不用額の主なものは保険給付費の39億4,780万円であり，給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ　事業実績の状況

最近5箇年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移は，表44のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数が増加を続けていることから，保険給付費についても増加を続けている。

第6期介護保険事業計画との比較は，表45のとおりとなっている。第1号被保険者数については計画値を上回ったが，要介護認定者数，保険給付費共に計画値を下回っている。

（表44）介護サービスの利用状況と給付実績の推移

（単位：人，千円）

項　目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1号被保険者数		365,397	376,889	384,797	389,468	392,417
要介護認定者数		75,975	79,077	82,253	84,869	86,871
保険給付費		105,804,691	111,639,346	115,520,074	118,923,454	123,172,196
内訳	施設サービス費	37,835,218	38,021,510	37,611,140	37,715,101	38,624,398
	居宅サービス費	46,182,828	48,718,358	50,682,212	50,728,337	51,473,462
	地域密着型サービス費	7,708,769	10,112,988	11,772,002	14,950,332	17,192,572
	居宅介護支援費その他	13,945,706	14,665,733	15,326,790	15,395,099	15,747,678
	審査支払手数料	132,167	120,755	127,929	134,583	134,083

（表45）第6期介護保険事業計画との比較

（単位：人，千円）

項　目	区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1号被保険者数	計画	378,911	384,091	386,697
	実績	384,797	389,468	392,417
	実績－計画	5,886	5,377	5,720
要介護認定者数	計画	81,456	85,605	90,096
	実績	82,253	84,869	86,871
	実績－計画	797	△736	△3,225
保険給付費	計画	116,859,278	122,724,417	127,421,307
	実績	115,520,074	118,923,454	123,172,196
	実績－計画	△1,339,203	△3,800,962	△4,249,110

⑷ 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

（単位：千円，％）

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	19,347,673	18,374,742	972,931	5.3
歳出決算額 B	18,635,074	17,660,675	974,399	5.5
歳入歳出差引額 C＝A－B	712,599	714,066	△1,467	△0.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	―	―	―	―
実質収支 C－D	712,599	714,066	△1,467	△0.2
単年度収支	△1,467	209,669	△211,137	△100.7

歳入決算額は193億4,767万円，歳出決算額は186億3,507万円となっている。実質収支は，7億1,259万円の黒字であり，前年度に比べ146万円減少している。また，単年度収支は，前年度に比べ2億1,113万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

（単位：千円，％）

款別	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B－A	収入済額	増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	15,174,341	14,838,015	△336,325	14,241,603	596,412	4.2
使用料及び手数料	26	28	2	16	11	72.3
繰入金	3,807,000	3,762,414	△44,585	3,604,120	158,293	4.4
繰越金	1	714,066	714,065	504,397	209,669	41.6
諸収入	65,632	33,148	△32,483	24,604	8,543	34.7
合計	19,047,000	19,347,673	300,673	18,374,742	972,931	5.3

予算現額190億4,700万円に対して収入済額は193億4,767万円となっており，収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，その内訳は事務費繰入が2億6,504万円，保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が34億9,736万円となっている。

収入済額は，予算現額を3億67万円上回っている。これは，繰越金が見込みを上回ったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，9億7,293万円（5.3％）増加している。これは，主に被保険者数の増加などに伴い後期高齢者医療保険料が増加したことによる

ものである。

最近5箇年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は，表46のとおりとなっている。前年度に比べ，調定額は6億50万円（4.1％）増加し，収入済額も5億9,641万円（4.2％）増加している。不納欠損額は5,459万円であり，前年度に比べ200万円（3.8％）増加している。収入未済額は2億5,595万円であり，前年度に比べ638万円（2.6％）増加している。

また，最近5箇年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移は，表47のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.1％となり，前年度に比べ0.1ポイント上昇している。滞納繰越分に係る徴収率は30.1％となり，前年度に比べ3.1ポイント下降している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は97.9％となり，前年度と同率となっている。

なお，保険料収入は，保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表46）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	対前年度増△減額 B－A
調定額	13,408,411	13,595,629	13,569,645	14,518,445	15,118,952	600,506
収入済額	13,135,291	13,323,283	13,298,129	14,241,603	14,838,015	596,412
不納欠損額	62,094	62,137	53,826	52,583	54,590	2,007
収入未済額	236,578	236,108	242,159	249,569	255,959	6,389

（表47）後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

（単位：％）

項　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年分	99.1	99.1	99.0	99.0	99.1
滞納繰越分	25.0	25.7	28.6	33.2	30.1
全体	97.8	97.8	97.8	97.9	97.9

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別	平成29年度					平成28年度	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	
総務費	310,256	266,510	—	43,745	85.9	260,207	6,302
事務費	310,256	266,510	—	43,745	85.9	260,207	6,302
後期高齢者医療広域連合納付金	18,672,343	18,338,052	—	334,290	98.2	17,378,953	959,098
後期高齢者医療広域連合納付金	18,672,343	18,338,052	—	334,290	98.2	17,378,953	959,098
諸支出金	64,401	30,511	—	33,889	47.4	21,514	8,997
諸支出金	64,401	30,511	—	33,889	47.4	21,514	8,997
合計	19,047,000	18,635,074	—	411,925	97.8	17,660,675	974,399

予算現額190億4,700万円に対して支出済額は186億3,507万円で，執行率は97.8％となっている。また，不用額は，4億1,192万円である。支出済額は，前年度と比べて9億7,439万円（5.5％）増加している。

支出済額の前年度との比較では，被保険者数の増加などに伴い後期高齢者医療広域連合納付金が9億5,909万円増加したことなどにより，全体で増加している。

不用額の主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金の3億3,429万円で，京都府後期高齢者医療広域連合で算出された額より実績が下回ったことによるものである。

エ　事業実績の状況

最近5箇年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移は，表48のとおりとなっている。

被保険者数の増加に伴い，給付実績も増加を続けている。

（表48）後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

（単位：人，千円）

項　目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者数		169,608	173,173	179,365	186,145	191,702
給付実績		168,892,207	172,420,483	178,702,657	182,429,113	189,534,035
内訳	療養の給付（現物給付）	157,510,812	160,741,189	166,568,742	169,985,212	176,695,499
	療養費の支給（現金支給）	3,201,327	3,217,221	3,245,637	3,292,616	3,320,617
	高額療養費	7,998,504	8,215,775	8,689,064	9,044,184	9,259,683
	高額医療・高額介護合算療養費	181,563	246,296	199,212	107,099	258,234

注1　被保険者数及び給付実績は，本市の人数及び金額である。
　2　平成29年度の数値は，見込値である。

⑸　中央卸売市場第一市場特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円，％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	7,199,822	3,670,929	3,528,892	96.1
歳出決算額　B	6,211,328	2,667,082	3,544,245	132.9
歳入歳出差引額　C＝A－B	988,494	1,003,847	△15,352	△1.5
翌年度へ繰り越すべき財源　D	―	―	―	―
実質収支　C－D	988,494	1,003,847	△15,352	△1.5
単年度収支	△15,352	△14,212	△1,140	8.0

歳入決算額は71億9,982万円，歳出決算額は62億1,132万円となっている。実質収支は，9億8,849万円の黒字であり，前年度に比べ1,535万円減少している。また，単年度収支は，前年度に比べ114万円悪化している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円，％）

款　別	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,677,426	1,630,034	△47,391	1,740,007	△109,972	△6.3
財産収入	28	8	△19	16	△8	△49.4
繰入金	855,000	542,000	△313,000	175,000	367,000	209.7
繰越金	628,061	1,003,847	375,786	1,018,059	△14,212	△1.4
諸収入	455,485	469,955	14,470	457,199	12,755	2.8
市債	5,121,000	2,981,000	△2,140,000	254,000	2,727,000	著増
府支出金	1,483,000	572,977	△910,023	26,647	546,330	著増
合計	10,220,000	7,199,822	△3,020,177	3,670,929	3,528,892	96.1

予算現額102億2,000万円に対して収入済額は71億9,982万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と市債である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，5億4,200万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を30億2,017万円下回っている。これは，一般会計からの繰入金の減少に伴い繰入金が，市場整備事業に要する費用の翌年度への繰越に伴い市債及び府支出金が，それぞれ減少したことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，35億2,889万円（96.1%）増加している。これは，市場整備事業に要する費用の増加に伴い市債が増加したことなどによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は，表49のとおりとなっている。収入未済額は，使用料及び手数料と諸収入において803万円であり，前年度に比べ271万円（25.2%）減少している。

なお，使用料及び手数料の対前年度比較は，表50のとおりとなっている。

市場施設使用料が9,464万円減少したことなどにより，全体では1億997万円（6.3%）減少している。

（表49）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：千円，%）

区分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額		―	2,600	△2,600	皆減
	使用料及び手数料	―	―	―	―
	諸収入	―	2,600	△2,600	皆減
収入未済額		8,037	10,747	△2,710	△25.2
	使用料及び手数料	2,642	3,359	△716	△21.3
	諸収入	5,394	7,388	△1,993	△27.0

（表50）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円，%）

区分				平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
使用料				1,629,994	1,739,971	△109,976	△6.3
内訳	卸売業者等市場使用料			278,960	291,217	△12,256	△4.2
	内訳	卸売業者	青果	179,281	182,868	△3,586	△2.0
			水産	93,352	97,063	△3,711	△3.8
		仲卸業者		2,514	2,649	△135	△5.1
		加工食料品卸販売業者		3,812	8,636	△4,823	△55.9
	市場施設使用料			1,337,008	1,431,649	△94,641	△6.6
	その他使用料			14,025	17,103	△3,078	△18.0
手数料				39	36	3	10.3
合計				1,630,034	1,740,007	△109,972	△6.3

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別	平成29年度					平成28年度	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	
市　場　費	10,220,000	6,211,328	2,663,000	1,345,671	60.8	2,667,082	3,544,245
中央卸売市場費	1,907,156	1,795,370	―	111,785	94.1	1,795,142	227
市場整備費	8,093,836	4,212,361	2,663,000	1,218,474	52.0	676,293	3,536,067
公　債　費	218,008	203,596	―	14,411	93.4	195,645	7,951
予　備　費	1,000	―	―	1,000	―	―	―
合　計	10,220,000	6,211,328	2,663,000	1,345,671	60.8	2,667,082	3,544,245

予算現額102億2,000万円に対して支出済額は62億1,132万円で，執行率は60.8％となっている。また，翌年度繰越額は26億6,300万円で，不用額は，13億4,567万円である。支出済額は，前年度と比べて35億4,424万円（132.9％）増加している。

支出済額の前年度との比較では，市場整備事業に要する費用の増加に伴い市場整備費が35億3,606万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，市場整備事業において，平成30年2月の補正予算で府支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは，市場整備費の12億1,847万円で，花屋町駐車場棟新築工事に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ　事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は，表51のとおりであり，全体では45億2,774万円（3.9%）減少している。卸売業者のうち，青果部では，取扱数量は前年並みであったが，春から秋にかけて野菜が単価安で推移したことから，取扱金額は8億6,122万円（1.2%）減少している。水産物部では，主要取扱品目である秋刀魚及び秋鮭の不漁などにより取扱数量が減少したことから，取扱金額は13億5,420万円（3.5%）減少している。仲卸業者及び加工食料品卸販売業者についても取扱金額が減少している。

また，平成27年3月に策定した京都市中央市場施設整備基本計画においては，市場施設の高機能化など，施設整備の8つの方向性を示すとともに，将来にわたり，市場の事業継続性を確保するため，約600億円と想定されている施設整備費について，国・府・市・事業者の全体で負担費用の最適化を図ることなどを掲げている。

当年度は，京都市中央市場施設整備基本計画に基づき，花屋町駐車場棟新築工事等の取組を行ったところであるが，今後，施設整備に当たっては，将来のニーズにも対応できる柔軟性を確保するとともに，民間活力の導入など，施設整備費の削減に向けた工夫に努め，取扱数量が減少する中，健全な事業運営の確保に向け，一層の取組を進めていくことが望まれる。

（表51）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円，%）

区　分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸売業者	青果	71,926,688	72,787,915	△861,227	△1.2
	水産物	37,383,915	38,738,123	△1,354,208	△3.5
仲卸業者		1,027,227	1,051,086	△23,859	△2.3
加工食料品卸販売業者		1,715,562	4,004,015	△2,288,453	△57.2
合計		112,053,393	116,581,141	△4,527,748	△3.9

⑹　中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円，％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	6,075,943	1,822,617	4,253,325	233.4
歳出決算額　B	6,046,943	1,771,309	4,275,634	241.4
歳入歳出差引額　C＝A－B	29,000	51,308	△22,308	△43.5
翌年度へ繰り越すべき財源　D	29,000	49,000	△20,000	△40.8
実質収支　C－D	—	2,308	△2,308	皆減
単年度収支	△2,308	2,308	△4,617	△200.0

歳入決算額は60億7,594万円，歳出決算額は60億4,694万円，翌年度へ繰り越すべき財源は2,900万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円，％）

款　別	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
使用料及び手数料	101,512	97,027	△4,484	100,220	△3,192	△3.2
国庫支出金	10,000	9,080	△919	—	9,080	皆増
府支出金	2,499,100	2,216,306	△282,794	409,060	1,807,246	441.8
財産収入	39	17	△21	18	△1	△6.1
繰入金	780,018	642,203	△137,814	575,692	66,510	11.6
繰越金	49,001	51,308	2,307	33,000	18,308	55.5
諸収入	53,330	98,999	45,669	61,626	37,372	60.6
市債	5,371,000	2,961,000	△2,410,000	643,000	2,318,000	360.5
合計	8,864,000	6,075,943	△2,788,056	1,822,617	4,253,325	233.4

予算現額88億6,400万円に対して収入済額は60億7,594万円となっており，収入の主なものは府支出金及び市債である。繰入金は，一般会計から6億4,218万円，基金から1万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を27億8,805万円下回っている。これは，市場整備事業に要する費用の翌年度への繰越に伴い府支出金及び市債が減少したことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，42億5,332万円（233.4％）増加している。これは，市場整備事業に要する費用の増加に伴い府支出金及び市債が増加したことによるものである。

なお，使用料及び手数料の対前年度比較は，表52のとおりとなっている。

大動物（牛）のと畜頭数の減少などにより，全体では319万円（3.2％）減少している。

（表52）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円，％）

区分			平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
					増△減額	増△減率
使用料			97,019	100,213	△3,193	△3.2
内訳	卸売業者市場使用料		29,585	31,338	△1,753	△5.6
	内訳	大動物	27,292	29,051	△1,758	△6.1
		小動物	2,292	2,287	5	0.2
	と畜場使用料		30,719	31,984	△1,264	△4.0
	内訳	大動物	18,285	18,658	△372	△2.0
		小動物	12,433	13,326	△892	△6.7
	市場施設使用料		36,715	36,890	△174	△0.5
	内訳	第二市場	28,832	28,836	△3	△0.0
		と畜場	7,882	8,054	△171	△2.1
手数料			8	7	1	14.3
合計			97,027	100,220	△3,192	△3.2

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別	平成29年度					平成28年度	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	
市場・と畜場費	8,864,000	6,046,943	2,721,000	96,056	68.2	1,771,309	4,275,634
中央卸売市場・と畜場費	557,932	497,439	—	60,492	89.2	524,817	△27,377
市場整備費	8,186,557	5,435,667	2,721,000	29,889	66.4	1,135,040	4,300,626
公債費	119,011	113,836	—	5,174	95.7	111,451	2,385
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	8,864,000	6,046,943	2,721,000	96,056	68.2	1,771,309	4,275,634

予算現額88億6,400万円に対して支出済額は60億4,694万円で，執行率は68.2％となっている。また，翌年度繰越額は27億2,100万円で，不用額は9,605万円である。支出済額は，前年度と比べて42億7,563万円（241.4％）増加している。

支出済額の前年度との比較では，市場整備事業に要する費用の増加に伴い，市場整備費が43億62万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，市場整備事業において，平成30年2月の補正予算で府支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは，中央卸売市場・と畜場費の6,049万円で，人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ　事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は，表53のとおりであり，全体では7億129万円（5.6％）減少している。大動物（牛）は7億355万円（6.1％）減少し，小動物（豚）は225万円（0.2％）増加している。

また，と畜頭数の対前年度比較は，表54のとおりであり，全体では1,666頭（5.3％）減少している。大動物は189頭（2.0％）減少し，小動物は1,477頭（6.7％）減少している。

（表53）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円，％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
大　動　物	10,916,887	11,620,439	△703,551	△6.1
小　動　物	917,183	914,924	2,258	0.2
合　　計	11,834,070	12,535,363	△701,293	△5.6

（表54）と畜頭数の対前年度比較

（単位：頭，％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減数	増△減率
大　動　物	9,196	9,385	△189	△2.0
小　動　物	20,586	22,063	△1,477	△6.7
合　　計	29,782	31,448	△1,666	△5.3

⑺　農業集落排水事業特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円，％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳　入　決　算　額　A	51,216	40,116	11,100	27.7
歳　出　決　算　額　B	51,216	40,112	11,104	27.7
歳入歳出差引額　C＝A－B	—	3	△3	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源　D	—	—	—	—
実　質　収　支　C　－　D	—	3	△3	皆減
単　年　度　収　支	△3	3	△7	△200.0

歳入決算額は5,121万円，歳出決算額は5,121万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円，％）

款　別	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
分担金及び負担金	480	—	△480	—	—	—
使用料及び手数料	4,488	4,320	△167	8,699	△4,378	△50.3
府　支　出　金	5,000	5,000	—	—	5,000	皆増
財　産　収　入	39	7	△31	13	△6	△47.2
繰　入　金	48,730	41,849	△6,880	30,349	11,500	37.9
繰　越　金	1	3	2	—	3	皆増
諸　収　入	262	35	△226	1,053	△1,017	△96.6
合　計	59,000	51,216	△7,783	40,116	11,100	27.7

予算現額5,900万円に対して収入済額は5,121万円となっており，収入の主なものは繰入金である。繰入金は，一般会計から3,257万円，基金から927万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を778万円下回っている。これは，主に歳出が予算を下回ったことにより基金からの繰入金が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1,110万円（27.7％）増加している。これは，主に一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別	平成29年度					平成28年度	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	
農業集落排水事業費	59,000	51,216	―	7,783	86.8	40,112	11,104
農業集落排水事業費	37,133	29,902	―	7,230	80.5	18,785	11,116
公債費	21,367	21,314	―	52	99.8	21,327	△12
予備費	500	―	―	500	―	―	―
合計	59,000	51,216	―	7,783	86.8	40,112	11,104

予算現額5,900万円に対して支出済額は5,121万円で，執行率は86.8％となっている。また，不用額は778万円である。支出済額は，前年度と比べて1,110万円（27.7％）増加している。

支出済額の前年度との比較では，農業集落排水施設最適整備構想の策定費用などにより農業集落排水事業費が1,111万円増加している。

不用額の主なものは，農業集落排水事業費の723万円であり，施設の管理に係る経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ　事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため，農業集落排水処理施設を設置し，その運営と維持管理を行っている。最近5箇年の主な事業実績の推移は，表55のとおりである。

（表55）農業集落排水事業の事業実績の推移

区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間流入下水量	㎥	41,698	39,065	40,452	39,885	39,609
年間有収汚水量	㎥	41,452	39,350	40,453	40,396	38,684
接続戸数　A	戸	154	164	164	159	157
整備済住宅戸数　B	戸	183	184	181	174	175
接続率　A／B	％	84.2	89.1	90.6	91.4	89.7

注　接続戸数及び整備済住宅戸数は，住民基本台帳登録世帯数を基にした排水設備接続戸数及び農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

⑻　土地区画整理事業特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円，％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳　入　決　算　額　A	354,029	746,731	△392,701	△52.6
歳　出　決　算　額　B	107,428	622,123	△514,695	△82.7
歳入歳出差引額　C＝A－B	246,601	124,607	121,993	97.9
翌年度へ繰り越すべき財源　D	54,400	15,200	39,200	257.9
実　質　収　支　C　－　D	192,201	109,407	82,793	75.7
単　年　度　収　支	82,793	△574,177	656,970	△114.4

歳入決算額は3億5,402万円，歳出決算額は1億742万円，翌年度へ繰り越すべき財源は5,440万円となっている。実質収支は，1億9,220万円の黒字であり，前年度に比べ8,279万円増加している。また，単年度収支は，前年度に比べ6億5,697万円改善している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円，％）

款　別	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
区画整理事業収入	4	217,340	217,336	12,587	204,752	著増
繰　入　金	383,447	—	△383,447	—	—	—
諸　収　入	2,549	12,081	9,532	12,058	22	0.2
繰　越　金	15,200	124,607	109,407	722,085	△597,477	△82.7
合　計	401,200	354,029	△47,170	746,731	△392,701	△52.6

予算現額4億120万円に対して収入済額は3億5,402万円となっており，収入の主なものは区画整理事業収入である。

収入済額は，予算現額を4,717万円下回っている。これは，基金からの繰入金が不収入となったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，3億9,270万円（52.6％）減少している。これは，区画整理事業収入が増加した一方，繰越金が減少したことによるものである。

収入未済額は，諸収入において1万円であり，前年度と同額となっている。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別	平成29年度					平成28年度	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	
区画整理事業費	401,200	107,428	54,400	239,371	26.8	622,123	△514,695
事務費	12,523	7,376	—	5,146	58.9	567,452	△560,076
区画整理事業費	388,677	100,051	54,400	234,225	25.7	54,670	45,381
合計	401,200	107,428	54,400	239,371	26.8	622,123	△514,695

予算現額4億120万円に対して支出済額は1億742万円で，執行率は26.8％となっている。また，翌年度繰越額は5,440万円で，不用額は2億3,937万円である。支出済額は，前年度と比べて5億1,469万円（82.7％）減少している。

支出済額の前年度との比較では，基金積立金の減少により事務費が5億6,007万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，伏見西部第三地区及び伏見西部第四地区における工事等について，関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは，区画整理事業費の2億3,422万円であり，補償等に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ　事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表56のとおりであり，各地区とも建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化している。早期の事業完了に向け，年次計画に沿った着実な取組が望まれる。

（表56）土地区画整理事業の進捗状況（平成29年度末現在）

（単位：％，千円）

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～平成35年度	97.9	117,200	38,583	32.9
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～平成43年度	46.7	236,401	49,879	21.1
伏見西部第五	64.5ha	平成14年度～平成37年度	3.8	35,076	11,587	33.0
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～平成31年度	99.1	—	—	—
洛北第二	53.4ha	昭和53年度～平成31年度	100.0	—	—	—

⑼　駐車場事業特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円，％）

区　分	平成29度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	837,931	1,327,101	△489,170	△36.9
歳出決算額　B	837,931	1,327,101	△489,170	△36.9
歳入歳出差引額　C＝A－B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源　D	—	—	—	—
実質収支　C－D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は8億3,793万円，歳出決算額は8億3,793万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円，％）

款　別	平成29度			平成28年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
使用料及び手数料	627,597	557,576	△70,020	560,593	△3,016	△0.5
財産収入	132	105	△26	295	△189	△64.3
繰入金	264,270	280,248	15,978	763,048	△482,799	△63.3
繰越金	1	—	△1	3,164	△3,164	皆減
合計	892,000	837,931	△54,068	1,327,101	△489,170	△36.9

予算現額8億9,200万円に対して収入済額は8億3,793万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は，一般会計から2億3,447万円，基金から4,577万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を5,406万円下回っている。これは，使用料及び手数料が見込みを下回ったことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，4億8,917万円（36.9％）減少している。これは，繰入金が減少したことなどによるものである。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別	平成29度					平成28年度	対前年度増△減額
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	B－D
駐車場事業費	892,000	837,931	—	54,068	93.9	1,327,101	△489,170
駐車場費	446,645	393,456	—	53,188	88.1	366,337	27,118
公債費	445,355	444,474	—	880	99.8	960,763	△516,289
合計	892,000	837,931	—	54,068	93.9	1,327,101	△489,170

予算現額8億9,200万円に対して支出済額は8億3,793万円で，執行率は93.9％となっている。また，不用額は5,406万円である。支出済額は，前年度と比べて4億8,917万円（36.9％）減少している。

支出済額の前年度との比較では，公債費が5億1,628万円減少したことにより，全体で減少している。

不用額の主なものは，駐車場費の5,318万円であり，御池駐車場の運営費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ　事業実績の状況

対象となる駐車場は，醍醐，出町，御池及び山科駅前の4駐車場であり，延べ利用台数及び使用料収入の前年度との比較は，表57のとおりである。延べ利用台数については，醍醐駐車場以外の駐車場で減少している。使用料収入については，出町駐車場及び山科駅前駐車場で減少し，前年度に比べて合計で248万円減少している。

また，管理運営費を前年度と比べると，表58のとおり，前年度に比べて合計で2,730万円増加している。これは，御池駐車場における設備の更新に要する費用が増加したことなどによるものである。

4駐車場の当年度の使用料収入から管理運営費を差し引くと，表59のとおり，その差は1億6,131万円となり，前年度に比べ2,978万円減少している。

使用料収入が前年度から減少し，管理運営費が前年度から増加したことにより，収支は悪化している。また，今後市債の償還は完了する見込みであるが，収支は悪化している状況であり，収支改善に向けて各駐車場の立地や実状に応じた更なる取組が望まれる。

（表57）延べ利用台数及び使用料収入の対前年度比較

（単位：台，千円，％）

区分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
醍醐	延べ利用台数	77,275	75,657	1,618	2.1
	使用料収入	44,921	43,299	1,621	3.7
出町	延べ利用台数	106,227	112,262	△6,035	△5.4
	使用料収入	60,489	64,626	△4,136	△6.4
御池	延べ利用台数	357,217	365,259	△8,042	△2.2
	使用料収入	322,578	319,855	2,722	0.9
山科駅前	延べ利用台数	395,636	399,059	△3,423	△0.9
	使用料収入	126,676	129,365	△2,688	△2.1
合計	延べ利用台数	936,355	952,237	△15,882	△1.7
	使用料収入	554,665	557,146	△2,481	△0.4

（表58）管理運営費の対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
醍醐	43,110	45,636	△2,525	△5.5
出町	49,055	39,389	9,665	24.5
御池	225,464	199,821	25,642	12.8
山科駅前	75,720	81,194	△5,473	△6.7
合計	393,350	366,042	27,308	7.5

（表59）使用料収入と支出の対前年度比較

（単位：千円）

区分		平成29年度	平成28年度	対前年度増△減額
使用料収入		554,665	557,146	△2,481
支出	管理運営費	393,350	366,042	27,308
	公債費	444,474	960,763	△516,289
	合計	837,825	1,326,806	△488,980
使用料収入と管理運営費の差引き		161,314	191,104	△29,789

⑽　土地取得特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円，％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	4,586,286	4,738,531	△152,245	△3.2
歳出決算額　B	4,586,078	4,737,800	△151,721	△3.2
歳入歳出差引額　C＝A－B	208	731	△523	△71.5
翌年度へ繰り越すべき財源　D	208	731	△523	△71.5
実質収支　C－D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は45億8,628万円，歳出決算額は45億8,607万円となっており，翌年度へ繰り越すべき財源は20万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円，％）

款　別	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
財産収入	2,608,999	341,426	△2,267,572	307,072	34,354	11.2
繰入金	3,700,000	3,665,128	△34,871	3,622,376	42,752	1.2
繰越金	732	731	△1	3,083	△2,351	△76.3
市債	4,074,000	579,000	△3,495,000	806,000	△227,000	△28.2
合計	10,383,731	4,586,286	△5,797,444	4,738,531	△152,245	△3.2

予算現額103億8,373万円に対して収入済額は45億8,628万円となっており，収入の主なものは繰入金である。繰入金は，全額が一般会計からの繰入金で，36億6,512万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を57億9,744万円下回っている。これは，一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことにより財産収入が，土地の先行取得が見込みを下回ったことにより市債が，それぞれ減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1億5,224万円（3.2％）減少している。これは，土地の先行取得が減少したことに伴い市債が減少したことによるものである。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別		平成29年度					平成28年度	対前年度増△減額 B－D
		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	
土地先行取得費		10,383,731	4,586,078	47,208	5,750,444	44.2	4,737,800	△151,721
	土地先行取得費	4,074,731	583,108	47,208	3,444,415	14.3	846,700	△263,592
	公債費	5,705,958	3,964,693	—	1,741,264	69.5	3,852,668	112,024
	繰出金	603,042	38,276	—	564,765	6.3	38,431	△154
合計		10,383,731	4,586,078	47,208	5,750,444	44.2	4,737,800	△151,721

予算現額103億8,373万円に対して支出済額は45億8,607万円で，執行率は44.2％となっている。また，翌年度繰越額は4,720万円で，不用額は57億5,044万円である。支出済額は，前年度と比べて1億5,172万円（3.2％）減少している。

支出済額の前年度との比較では，元金償還が増加したことに伴い公債費が1億1,202万円増加した一方，土地先行取得費が減少したことなどにより，全体では減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり，土地先行取得事業において，関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは，土地先行取得費の34億4,441万円であり，土地の取得に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

エ　事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており，公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は278億7,442万円となっている。

また，最近5箇年の土地保有額の推移は，表60のとおりとなっている。

（表60）土地保有額の推移

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
先行取得用地	29,843,466	28,196,750	27,104,538	27,596,656	27,874,423
（土地開発公社からの取得用地）	(27,945,150)	(26,018,847)	(23,224,134)	(23,140,540)	(23,140,246)

注　公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

⑾　市公債特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円，％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳　入　決　算　額　A	306,739,268	317,636,251	△10,896,982	△3.4
歳　出　決　算　額　B	306,738,945	317,635,723	△10,896,777	△3.4
歳入歳出差引額　C＝A－B	322	527	△204	△38.8
翌年度へ繰り越すべき財源　D	—	—	—	—
実　質　収　支　C　－　D	322	527	△204	△38.8
単　年　度　収　支	△204	△171	△33	19.6

歳入決算額は3,067億3,926万円，歳出決算額は3,067億3,894万円となっており，実質収支は32万円の黒字となっている。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円，％）

款　別	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
繰　入　金	213,606,998	210,659,740	△2,947,257	201,855,552	8,804,188	4.4
繰　越　金	1	527	526	698	△171	△24.5
諸　収　入	1	—	△1	—	—	—
市　債	100,180,000	96,079,000	△4,101,000	115,780,000	△19,701,000	△17.0
合　計	313,787,000	306,739,268	△7,047,731	317,636,251	△10,896,982	△3.4

予算現額3,137億8,700万円に対して収入済額は3,067億3,926万円となっており，収入の主なものは繰入金及び市債である。

収入済額は，予算現額を70億4,773万円下回っている。これは，一般会計及び土地取得特別会計からの繰入金が見込みを下回ったこと，借換債の発行額が見込みを下回ったことにより市債が減少したことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，108億9,698万円（3.4％）減少している。これは，高速鉄道事業特別会計等からの公債費繰入金の増加により繰入金が88億418万円増加する一方，借換債の発行額の減少により市債が197億100万円減少したことなどによるものである。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別		平成29年度					平成28年度	対前年度 増△減額 B－D
		予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	
公　債　費		313,787,000	306,738,945	—	7,048,054	97.8	317,635,723	△10,896,777
	公　債　費	291,004,500	283,956,945	—	7,047,554	97.6	306,695,723	△22,738,777
	繰　出　金	22,782,000	22,782,000	—	—	100.0	10,940,000	11,842,000
	予　備　費	500	—	—	500	—	—	—
合　計		313,787,000	306,738,945	—	7,048,054	97.8	317,635,723	△10,896,777

予算現額3,137億8,700万円に対して支出済額は3,067億3,894万円で，執行率は97.8％となっている。また，不用額は70億4,805万円である。支出済額は，前年度と比べて108億9,677万円（3.4％）減少している。

支出済額の前年度との比較では，高速鉄道事業特別会計等への繰出金の増加により繰出金が118億4,200万円増加した一方，元金償還や利子の支払の減少などにより公債費が227億3,877万円減少したことにより，全体では減少している。

不用額の主なものは，公債費の元金や利子が見込みを下回ったことによるものである。

⑿　市立病院機構病院事業債特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円，％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	2,994,430	2,421,893	572,537	23.6
歳出決算額　B	2,994,430	2,421,893	572,537	23.6
歳入歳出差引額　C＝A－B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源　D	—	—	—	—
実質収支　C－D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額及び歳出決算額は共に29億9,443万円となっており，収支は均衡している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円，％）

款　別	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
諸収入	2,543,000	2,541,430	△1,569	2,173,893	367,537	16.9
市債	499,000	453,000	△46,000	248,000	205,000	82.7
合計	3,042,000	2,994,430	△47,569	2,421,893	572,537	23.6

予算現額30億4,200万円に対して収入済額は29億9,443万円となっており，収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は，予算現額を4,756万円下回っている。これは，市債の発行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，5億7,253万円（23.6％）増加している。これは，公債費が増加したことに伴い諸収入が増加したことなどによるものである。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円，％）

款項別		平成29年度					平成28年度	対前年度増△減額 B－D
		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	
市立病院機構病院事業債管理事業費		3,042,000	2,994,430	—	47,569	98.4	2,421,893	572,537
	貸付金	499,000	453,000	—	46,000	90.8	248,000	205,000
	公債費	2,543,000	2,541,430	—	1,569	99.9	2,173,893	367,537
合計		3,042,000	2,994,430	—	47,569	98.4	2,421,893	572,537

予算現額30億4,200万円に対して支出済額は29億9,443万円で，執行率は98.4％となっている。また，不用額は，4,756万円となっており，支出済額は前年度と比べ5億7,253万円（23.6％）増加している。

支出済額の前年度との比較では，医療用機械備品等購入に係る貸付の増加により貸付金が2億500万円，元金償還の増加により公債費が3億6,753万円増加している。

不用額の主なものは貸付金の4,600万円で，貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

5　市債の状況

⑴　市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は，933億8,500万円で前年度に比べ117億5,600万円（14.4%）増加している。

また，一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は，元金と利子の合計で958億2,895万円であり，前年度に比べ100億1,142万円（11.7%）増加している。

（表61）市債の起債及び償還の状況

（単位：千円，%）

区分			平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
					増△減額	増△減率
一般会計	起債額		86,411,000	78,164,000	8,247,000	10.6
	償還額	元金	75,432,287	62,958,652	12,473,634	19.8
		利子	12,916,713	14,744,530	△1,827,817	△12.4
		合計	88,349,000	77,703,182	10,645,817	13.7
特別会計	起債額		6,974,000	3,465,000	3,509,000	101.3
	償還額	元金	7,243,215	7,564,270	△321,054	△4.2
		利子	236,743	550,077	△313,334	△57.0
		合計	7,479,959	8,114,347	△634,388	△7.8
合計	起債額		93,385,000	81,629,000	11,756,000	14.4
	償還額	元金	82,675,502	70,522,922	12,152,580	17.2
		利子	13,153,456	15,294,608	△2,141,151	△14.0
		合計	95,828,959	85,817,530	10,011,428	11.7

⑵　市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は，1兆3,465億7,835万円で前年度に比べ73億8,024万円（0.5%）減少している。

一般会計の市債の残高は，1兆3,050億4,101万円で前年度に比べ109億7,871万円（0.8%）増加している。臨時財政対策債を除いた残高は，8,634億5,021万円で前年度に比べ223億2,723万円（2.5%）減少している。

特別会計の市債の残高は，415億3,733万円で前年度に比べ183億5,895万円（30.7%）減少している。

また，公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は，2兆1,265億5,307万円で前年度に比べ135億9,978万円（0.6%）減少している。

（表62）各会計の市債残高の状況

（単位：千円，％）

区分		平成29年度末残高	平成28年度末残高	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
一般会計		1,305,041,013	1,294,062,300	10,978,712	0.8
（臨時財政対策債を除く。）		(863,450,215)	(885,777,452)	(△22,327,236)	(△2.5)
	うち臨時財政対策債	441,590,797	408,284,848	33,305,949	8.2
	うち減収補てん債	21,681,700	22,350,450	△668,750	△3.0
	うち退職手当債	54,360,229	54,172,222	188,007	0.3
	うち行政改革推進債	58,991,689	57,591,314	1,400,375	2.4
特別会計		41,537,337	59,896,292	△18,358,954	△30.7
内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2,925,097	3,125,190	△200,092	△6.4
	地域水道特別会計	—	7,015,845	△7,015,845	皆減
	京北地域水道特別会計	—	4,357,119	△4,357,119	皆減
	特定環境保全公共下水道特別会計	—	6,716,773	△6,716,773	皆減
	中央卸売市場第一市場特別会計	4,336,993	1,530,790	2,806,203	183.3
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	4,210,835	1,349,302	2,861,532	212.1
	農業集落排水事業特別会計	253,343	270,396	△17,052	△6.3
	駐車場事業特別会計	342,226	774,461	△432,235	△55.8
	土地取得特別会計	18,419,500	21,743,250	△3,323,750	△15.3
	市立病院機構病院事業債特別会計	11,049,340	13,013,162	△1,963,821	△15.1
合計		1,346,578,351	1,353,958,592	△7,380,241	△0.5
（臨時財政対策債を除く。）		(904,987,553)	(945,673,744)	(△40,686,191)	(△4.3)
（参考）公営企業特別会計		779,974,726	786,194,271	△6,219,545	△0.8
内訳	水道事業特別会計	165,835,815	155,873,828	9,961,986	6.4
	公共下水道事業特別会計	294,944,553	301,404,279	△6,459,725	△2.1
	自動車運送事業特別会計	4,356,183	5,380,326	△1,024,142	△19.0
	高速鉄道事業特別会計	314,838,173	323,535,837	△8,697,663	△2.7
（参考）全会計合計		2,126,553,077	2,140,152,864	△13,599,787	△0.6
（臨時財政対策債を除く。）		(1,684,962,279)	(1,731,868,016)	(△46,905,736)	(△2.7)

注１　市債残高は，公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。なお，積立金相当額からは，特別の財源対策に係る取崩し分（平成29年度末累計額11,657,000千円）を控除している。

２　平成29年度から地域水道，京北地域水道及び特定環境保全公共下水道特別会計分は，特別会計から公営企業特別会計へ移行した。

最近5箇年の市債残高の推移を見ると，一般会計の残高は，5年連続して増加し，平成29年度末では過去最高となっている。一方，臨時財政対策債を除いた残高は，減少している。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は，前年度と比べて減少しており，臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高についても，減少を続けている。

（表63）市債残高の推移

（単位：千円）

区　分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
一般会計	1,240,605,027	1,261,243,340	1,278,856,953	1,294,062,300	1,305,041,013
（臨時財政対策債を除く。）	(925,946,138)	(908,108,467)	(894,864,806)	(885,777,452)	(863,450,215)
特別会計	68,239,642	65,698,920	63,995,562	59,896,292	41,537,337
合計	1,308,844,669	1,326,942,261	1,342,852,515	1,353,958,592	1,346,578,351
（臨時財政対策債を除く。）	(994,185,781)	(973,807,388)	(958,860,368)	(945,673,744)	(904,987,553)
(参考)公営企業特別会計	840,563,791	823,229,677	802,261,064	786,194,271	779,974,726
(参考)全会計合計	2,149,408,460	2,150,171,938	2,145,113,579	2,140,152,864	2,126,553,077
（臨時財政対策債を除く。）	(1,834,749,572)	(1,797,037,065)	(1,761,121,432)	(1,731,868,016)	(1,684,962,279)

注　市債残高は，公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
　　なお，積立金相当額からは，特別の財源対策に係る取崩し分(平成29年度末累計額11,657,000千円)を控除している。

第７　財産に関する調書

公有財産の土地は，道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち，非木造は二の丸北小学校の除却などにより減少している。

物権は，上下水道局が所管する物権を水道事業特別会計へ管理換えしたことにより減少している。

債権は，母子父子寡婦福祉資金貸付金が減少したこと，地域改善対策奨学金等貸付金の債務免除などにより減少している。

基金のうち，有価証券は公債償還基金で債券を新規購入したことにより増加している。現金は公債償還基金に積み立てたことなどにより増加している。

（表64）財産に関する調書総括表

（小数点以下切捨て）

区分				単位	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	対前年度増△減
公有財産	土地			㎡	32,401,543	32,342,709	58,834
	建物			㎡	4,892,834	4,909,755	△16,920
			木造	㎡	65,742	65,793	△51
			非木造	㎡	4,827,092	4,843,961	△16,869
	山林		面積	㎡	1,872,214	1,872,214	—
			立木	㎥	144,837	143,845	992
	動産			機	1	1	—
	物権			㎡	14,373	18,315	△3,942
	無体財産権			件	59	58	1
	有価証券			千円	2,294,761	2,294,761	—
	出資による権利			千円	32,429,998	32,429,998	—
物品（重要物品）				点	6,512	6,647	△135
債権				千円	15,949,798	16,328,970	△379,172
基金	不動産			㎡	8,239	8,234	5
	債権			千円	57,022,729	57,052,371	△29,641
	有価証券			千円	27,091,000	23,790,500	3,300,500
	現金			千円	137,832,805	110,812,209	27,020,596

注１　山林の面積は，土地の面積の内数である。
　２　物権とは，地上権及び地役権である。
　３　無体財産権とは，著作権である。

平成29年度京都市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

平成29年度京都市土地基金運用状況報告書

第２　審査の着眼点及び主な実施内容

1　土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか。
2　土地基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。
3　運用方法及び手続が適正であるか。

以上の点を審査するため，土地基金運用状況報告書と関係帳簿，証書類とを照合するとともに，質問調査を行った。

第３　審査の期間

平成30年7月2日から同年8月28日まで

第４　審査の実施場所

監査事務局執務室

第５　審査の結果

1　土地基金運用状況報告書について，計数は正確であると認めた。
2　設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。
3　運用方法及び手続は適正であると認めた。

第６　基金の運用状況

１　土地基金

京都市土地基金条例により，基金の額は，定額の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ，平成28年度末では147億1,764万円であったが，平成29年度中に運用利子12万円が増加し，平成29年度末では147億1,777万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は，2,964万円を回収したことにより，138億4,272万円に減少し，残りの8億7,504万円を貸付準備金としている。

（表65）土地基金運用状況

（単位：千円）

区　　分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金（債権）	13,842,729	13,872,371	△29,641
土地取得特別会計及び土地開発公社への貸付準備金（現金）	875,040	845,273	29,767（運用利子収入を含む）
合計	14,717,770	14,717,644	125